

**TOSHIBA**

***EMBRACING THE FUTURE***

アニュアルレポート

1999年3月期

**19  
99**

## 東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。  
東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。
2. 豊かな価値を創造します。  
東芝グループは、E&Eの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。
3. 社会に貢献します。  
東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

### 東芝グループスローガン

人と、地球の、明日のために。

## 目次

株主の皆様へ	1
社内カンパニー紹介	7
情報・社会システム社	10
デジタルメディア社	12
電力システム社	14
セミコンダクター社	16
ディスプレイ・部品材料社	18
医用システム社	20
家電機器社	22
昇降機システム社	24
フィナンシャル ハイライツ	26
営業概況	27
情報通信システム	27
電子デバイス・材料	28
電力・産業システム	29
家庭電器	30
サービス・その他	31
研究開発	32
環境	34
取締役、執行役員および監査役	36
財務報告	37
連結財務諸表	46
グローバルネットワーク	66
連結子会社	68
株主メモ	69

### 予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び確信にもとづく見込みです。また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、西暦2000年問題、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込とは異なるかもしれない事をご承知おき下さい。

\* 米ドル金額は、便宜上、1ドル121円で計算しております。

## 株主の皆様へ



世界的なメガコンペティションが繰り広げられる中、当社は来たる21世紀に向けて、強固な高収益基盤を構築し、エレクトロニクス産業のリーディングカンパニーとして持続的な成長・発展を遂げるために、有望分野への集中投資による競争力強化と、経営体制の変革を強力に推進しています。98年度も我々は多くの変革のためのプログラムを実行に移しましたが、それらの基本的概要と私の考え方を述べさせて頂きたいと思います。

## 98年度の業績

98年の日本経済は、政府の景気対策により公共投資は増加したものの、雇用情勢の悪化や所得の減少から個人消費、住宅投資が低迷し、民間設備投資も大幅に落ち込むなど、二年連続のマイナス成長という厳しい状況で推移しました。米国の景気拡大は継続しましたが、欧州では経済成長が減速し、アジアでは後半になって、一部上昇の兆しは見え始めましたものの、全体として内需、輸出ともに低迷しました。

当社の業績はこのような厳しい経済環境において、収益の確保に全力をあげて取り組みましたが、全体として国内の民間需要低迷の影響を大きく受けるとともに、半導体メモリ売価の急落と民生用半導体の低迷、パソコンの低価格化に伴う周辺機器の価格下落、重電売上げの低迷などにより、対前年比3%の減収となり、純利益も139億円のマイナスとなりました。

## 急速な市場変化と当社の変革への取り組み

現在、世界のエレクトロニクス産業では、インターネットやネットワーク技術による情報革命や流通革命、重電分野におけるグローバルな企業再編・統合への動きや、通信、放送、サービス分野での地域を越えたM&Aの動き等、かつてないスピードでダイナミックな変革が進行しています。

このような企業環境の変化の中で、21世紀の世界のリーディングカンパニーとして勝ち残り、成長・発展を図っていくため、当社はいち早く経営変革への取り組みを開始しました。その長期的、且つ抜本的な取り組みの根幹を成すのが、

「3つの変革」です。つまり、「経営のしくみの変革」、「事業構造の変革」、そして「企業風土の変革」です。それらの取り組みの概要と主旨、そして私の持つビジョンを述べさせていただきます。

### 3つの変革

まず第一が、事業環境の変化に即応できる俊敏な意思決定のしくみを確立するための「経営のしくみの変革」です。98年6月に「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「執行役員制度」を導入する一方で、取締役の数を33名から12名に減らしました。取締役会は全社やグループ全体の経営戦略に関わる事項の議論と意思決定に的を絞り、執行役員はそれぞれの担当分野における事業運営を責任を持って遂行します。

この体制をベースとして、99年4月より東芝本体15の事業(本)部を8つの社内カンパニーと一つの合併会社に再編成した社内カンパニー制を開始しました。それぞれのカンパニーは独自の市場で専門の事業体として常にリーディングカンパニーとなるよう、競合他社を特定し、具体的な経営指標を定義します。より大きな経営権限を持ち、M&Aを含めた事業戦略を、タイムリーに且つスピーディに実行し、勝ち残りを図ります。本社から示されたビジョンと、合意した中期目標を達成するために、それぞれが独自の判断で迅速で、最適な意思決定を図ります。

一方、本社スタッフはグループを含めた全社戦略の推進母体としての役割を重視します。「コーポレートスタッフ部門」は、全社戦略の立案、経営監査とトップ参謀機能に特化します。またカンパニーをまたがる事業や全社共通案件を担当する「コーポレートプロジェクト部門」を創設しました。

「高度専門・集中サービス部門」は研究開発、法務、知的財産、物流、環境などの分野でカンパニーの事業活動を支援します。

第二に「事業構造の変革」です。ネットワーク化と高度情報化が一段と進展する21世紀において、東芝は、デジタル、モバイル、ネットワーク、サービスを核としたトップ企業を目指します。そのためにはキーコンポーネンツ、すなわち、半導体、液晶、HDD、光ディスクドライブ等の基幹部品事業、さらには、デバイスやシステム事業、サービス事業に注力するとともに、成熟事業においては、「集中と選択」による戦略的資源配分等により、競争力の維持・強化と収益構造の改善を図ります。このため、99年4月より、東芝本体を8社内カンパニー制の事業体制に移行し、カンパニー毎の事業分野の明確化と、「集中と選択」のポリシーの徹底を図りました。

一方、低収益、不採算部門については、縮小、再編成、M&A、そして売却を、今年度も、継続断行します。昨年度発表、もしくは実施したいいくつかの具体例をあげますと、空調事業のグローバル化による存続・強化を狙った米国UTC社傘下のキヤリア社との合併会社の設立、関係会社の(株)芝浦製作所の小型モーター事業の日本電産(株)との合併会社への移行、国内ATM事業の沖電気工業(株)への営業譲渡などです。この他にも東芝グループの枠を超えた国内外の主要企業とのアライアンス、合併会社設立、事業移管を含む10以上の計画を実行に移しました。これらのプロジェクトに共通する考え方は、自前主義にこだわらず、どうしても外部のリソースを積極的に活用しながら、それぞれの事業での勝ち残りができるかということです。

最後に「企業風土の変革」です。経営のしくみや事業構造の変革など、制度面や組織体制を変える取り組みと同時に、当社の変革になくてはならないのが、企業風土・文化の変革です。今まで当社が長年取り組み、成果をあげてきた生産部門を中心とした生産性向上運動等を包含しながら、シックスシグマ手法を取りいれて、「顧客満足度の向上」を共通目標に、トップダウンで、全社規模で経営の品質と生産性向上を図ります。この運動は「経営変革2001」と名づけ、98年度下期より一部の事業でスタートしていますが、既に半導体の納期短縮や発電機器の製造プロセス改善などで成果が上がりつつあります。99年4月より、全社展開を開始しました。

#### 主要事業での戦略

次に、いくつかの主要事業における基本的な戦略を述べたいと思います。まず、当社が世界でトップシェアを持つポータブルパソコン事業では、競争力のある魅力的な商品の継続的導入と、カスタマーサポートの一層の強化によりトップシェアの維持を図ります。また電子部品事業は今後とも当社の事業を支える柱ですが、半導体においてはメモリ偏重型から、ロジック、システムLSIへのシフトを図っております。その一例が(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの次世代ゲーム機用CPUの共同開発と製造合弁会社の設立です。また研究開発、生産面におけるアライアンスを積極的に図り、キャッシュフローを改善し、収益構造の改善を図ります。ディスプレイ事業の中でも今後の成長が期待できる液晶分野では、最先端の液晶ディスプレイ技術である低温ポリシリコンTFT事業への注力により、業界での優位性を確立します。

映像分野ではデジタル機器との融合を図り、付加価値増大を図るとともに、白物事業分野では日本市場に大幅に依存した現在の事業構造の転換を図り、アジア等より大きなビジネス機会がある世界市場での勝ち残りを目指した新たなプログラムを実施に移します。具体的には、世界市場での勝者と補完的な提携関係を結ぶことで、事業の拡大を目指します。米国キャリア社との合併会社設立や白物家電分野におけるスウェーデンのエレクトロラックス社との提携はその計画の柱となるものです。

電力関連機器事業では、従来主力としていた日本市場は電力供給能力の過剰、電力会社の設備投資抑制とコストダウン圧力の高まりから、今後も見通しは厳しいものがあります。国内外の有力メーカーとの提携により、コスト削減と生産性、技術開発力の強化を図るとともに、アジアを中心とする海外市場での事業拡大を図っていきます。米国ゼネラル・エレクトリック社との火力、原子力発電分野における提携の強化はこの戦略の中核を成すものです。

以上冒頭に申し上げました3つの変革と、主要事業におけるさまざまな戦略を柱に、来たる世紀へ向けて新しい東芝の姿を実現するための変革に取り組んでまいります。皆様のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

1999年7月

取締役社長

西室泰三



# ***A NEW LOOK. A NEW TOSHIBA.***

1999年4月、東芝は社内カンパニー制をスタートしました。

東芝の新しい体制、各カンパニーの基本戦略および最新テーマを  
ご紹介します。

# ORGANIZATIONAL REFORM

## 社内カンパニー制

1999年4月の社内カンパニー制導入により、東芝は本体の15の事業(本部)を8つの社内カンパニーに再編しました。

各カンパニーは事業の原点に立ち戻り、競争相手と経営目標を明確に定義するとともに、お客様にとって魅力的な新しいビジネス・モデルを創造し、それぞれの事業分野でトップグループの地位確立を図ります。



\* 空調設備機器事業は1999年4月、東芝キャリア株式会社として発足。

## コーポレートスタッフ部門

## 高度専門・集中サービス部門

## 基本方針



情報・社会システム社は、情報(Computer)、通信(Communication)、各種制御技術(Control)の3つのCを融合させ、官公庁から各種製造業、金融・流通サービス業、放送、交通インフラ、航空・宇宙などの幅広い分野で、お客様に最適なソリューションシステムとサービスを提供します。

岡村 正  
情報・社会システム社  
社長



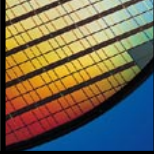
デジタルメディア機器社は、パソコン、モバイル機器、コンピュータ・ネットワーク等のIT分野と、テレビやDVD等のAV分野が融合するデジタル化時代の市場ニーズを的確に捉え、新しいライフスタイルを創出するハードウェア、ソフトウェア、サービスを提供していきます。

溝口 哲也  
デジタルメディア機器社  
社長



電力システム社は、原子力、火力、水力の発電プラント、送変電システム等の提供を通じて、社会の発展に不可欠である電力エネルギーのインフラ作りにも貢献します。世界の有力メーカーとの戦略的提携を推進し、コスト競争力を高めるとともに、次世代技術の開発にも注力し、世界のリーディングメーカーとしての地位を確立します。

宮本 俊樹  
電力システム社  
社長



セミコンダクター社は、本格化するデジタル化社会のキーデバイスとなる半導体分野で、最先端のプロセス技術を使った製造技術、製品開発技術と、幅広い製品群の販売活動を通じて得たワールドワイドな顧客層という強みを活かし、システムLSIなど成長分野へ積極的な事業展開を図ります。

森本 泰生  
セミコンダクター社  
社長



ディスプレイ・部品材料社では、液晶、ブラウン管、電池の3大キーデバイスを事業の柱に、商品力を活かした事業展開を図っていきます。商品サイクルが速い事業環境の中で、常に「イノベーション」を追求し、顧客のセットやシステムの性能および機能の飛躍的進歩を実現する製品、技術の開発に注力します。

松本 忠  
ディスプレイ・部品材料社  
社長



医用システム社は、X線診断装置、CTスキャナー、超音波診断装置などの画像診断機器を中心とする医用機器のリーディング・サプライヤーです。世界中の医療施設に最先端の機器を提供するとともに、総合的な病院情報システム(HIS)、医用画像管理システム(PACS)など、情報化時代にふさわしいトータルソリューションを提案します。

長谷川 正彦  
医用システム社  
社長



家電機器社では、冷蔵庫、洗濯機、小型家電商品を中心に人々の暮らしと社会に役立つ商品とサービスを提供します。市場のニーズを的確に捉えた問題解決型商品の開発、商品化により、国内の事業基盤の一層の強化を図る一方、海外企業とアライアンスを推進し、積極的に事業のグローバル化を図っていきます。

中川 惇  
家電機器社  
社長



昇降機システム社は、昇降機分野で付加価値の高い商品を継続的に開発、投入し、保守サービスやリニューアル事業を含めたビル関連施設のトータルソリューションをグループ会社と一体となって提供するとともに、海外事業展開を積極的に図っていきます。

杉崎 輝之  
昇降機システム社  
社長



A NEW LOOK. A NEW TOSHIBA.



情報・社会システム社

## Information and Industrial Sy

情報・社会システム社は、情報 (Computer)、通信 (Communication)、各種制御技術 (Control) の3つのCを融合させ、官公庁から各種製造業、金融・流通サービス業、放送、交通インフラ、航空・宇宙などの幅広い分野で、お客様に最適なソリューションシステムとサービスを提供します。



吊り橋としては世界最長の「明石海峡大橋」を支える交通管制・施設制御システム。(上は「明石海峡大橋」、上下写真共、本州四国連絡橋公団提供)

当社の車両電機品を搭載するJR東海の新幹線「のぞみ」



情報通信関連の幅広い技術とシステム構築力を活用して、交通の在り方を変える「高度道路交通システム」(ITS)、商取引のしくみを変える「エレクトロニック・コマース」、放送サービスの根幹を変える「デジタル放送」等、時代の先端をいく高度なシステムを開発、提案していきます。また、各種プラントや販売、物流、在庫管理等の現場系のシステムでの納入実績やノウハウの

大手ビールメーカーの総合製造管理システム



当社が参画する国際宇宙ステーション(ISS)向け日本実験モジュール(JEM)の完成予想図(宇宙開発事業団提供)

新規事業分野では、Sバンド周波数(2.6GHz)帯域を利用した移動体向けの衛星放送サービスの実用化と事業化に向けて、インフラ・システムや端末機器の開発を進めています。小型の受信アンテナを搭載した自動車や、携帯情報端末等で移動しながら多チャンネルデジタル放送が受信できるものです。事業推進の為に設立した「モバイル放送株式会社」には、99年4月現在で、トヨタ自動車(株)、富士通(株)、日本テレビ放送網(株)、松下電器産業(株)等、既に33社が参加しています。

また、環境事業の取り組みでは、廃プラスチック油化事業、廃家電のリサイクル事業、熱分解ガス化炉の事業等で立ち上げに注力しております。

グローバル市場での競争を意識した事業構造の見直しにも積極的に取り組んでいます。例えば、国内ATM事業は99年4月に沖電気工業(株)に営業譲渡した他、シュネデルエレクトリック社(仏)の日本法人とは低圧配電・制御機器の開発・製造・販売・保守について合併会社を設立しました。

## stems & Services Company

蓄積を活かし、「サプライ・チェーン・マネジメント」のしくみを取り入れた業務改革に顧客とともに取り組み、高い付加価値を提供していきます。

特に、業務コンサルテーションやシステムインテグレーションから、保守・運用管理のサポートまで、トータルなサービスの提供を行い、顧客満足を高めていきます。

データ通信需要の増加に対応した通信インフラ整備を目的として、世界各地で光海底ケーブル敷設プロジェクトが進行していますが、当社は光リングネットワークの中核機器である

NPE(網切替え装置)で優れた実績を持っており、今後とも積極的な販促活動を行っていきます。また、宇宙開発の分野においては、NASDA関連の国家プロジェクトに加え、商業分野への進出も目指し、フランスの大手通信機器メーカーのアルカテル社が中心になり推進している「スカイブリッジ計画」に参画し、2001年の実用化を目標に推進している地球周回衛星を利用した高速マルチメディア通信網構築のための衛星の受注活動に積極的に取り組んでいます。



A NEW LOOK. A NEW TOSHIBA.



米国で好評の背面投射型の大型65インチディスプレイ



当社がメイン・サプライヤーとして選定された英国パークレイズ銀行向けICカード

## Digital Media Equipme

デジタルメディア機器社

パソコン事業では、A4、B5サイズの超薄型機種をはじめとする競争力のある商品群により、ノートパソコンの世界シェアNo. 1を誇ります。世界のユーザーの18%、約5人に1人が東芝製を愛用していることとなります。

その商品の強さの基礎に有るのは、高密度実装技術、そして記憶情報機器をはじめとする高度な内製部品、周辺機器技術です。2.5インチハード

ディスクドライブ (HDD) や、CD-ROMドライブでは世界のトップグループを形成します。また高容量の光ディスク機器であるDVD-ROMドライブは急速に市場が拡大を続けており、2000年にはCD-ROMドライブ市場を上回ると予測しておりますが、当社は商品開発で業界をリードしています。

PCサーバのMAGNIAシリーズは、この分野で重要視される高い信頼性を実現するために必要な各種の機構を豊富に装備し、ノートPCやネット

ワーク機器等とあわせ、顧客のニーズに最適なシステムソリューションを提供します。

優れた音質を実現するcdmaOne仕様の携帯電話



移動体通信分野の国内市場では、各通信事業者向けにPDC( Personal Digital Cellular )機を開発し、また音質に優れたcdmaOne規格端末を提供しています。次世代携帯電話でもNTT移動通信網(株)の端末メーカーに選定され、商品化に向けた開発に着手しています。米国市場では、Audiovox社経由でデジタル、アナログ端末機器を市場投入し、携帯電話事業で強固な地位を築いています。

またCATV網を利用した高速インターネットサービス向けのケーブルモデムPCX1000を開発し、北米市場での製品販売を加速していきます。今後、日本およびその他の地域においても販売を開始します。

一方、デジタルメディア機器社のもう一つの主要事業領域は、カラーテレビを始め、DVDプレーヤー、デジタルカメラ、液晶データプロジェクタ等映像機器分野です。昨年日本国内市場では29インチ以上における大型ブラウン管テレビの市場に占める平面ブラウン管の比率は、既に7割を越えました。当社は28インチから36インチまでの品揃えを図り、好評を頂いております。

## nt & Services Company

デジタルメディア機器社は、パソコン、モバイル機器、コンピュータ・ネットワーク等のIT分野と、テレビやDVD等のAV分野が融合するデジタル化時代の市場ニーズを的確に捉え、新しいライフスタイルを創出するハードウェア、ソフトウェア、サービスを提供していきます。



業界をリードするCD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、2.5インチ薄型HDD



高信頼性を誇るPCサーバ「MAGNIA」シリーズ

A NEW LOOK. A NEW TOSHIBA.

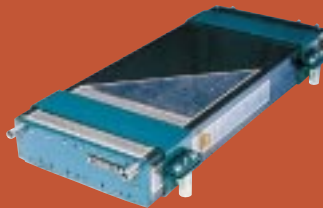


## Power Systems & Servi



98年12月総合運転を開始した、中部電力(株)新名古屋7号系統コンバインドサイクル発電所(写真上・下)

電力システム社は、原子力、火力、水力の発電プラント、送変電システム等の提供を通じて、社会の発展に不可欠である電力エネルギーのインフラ作りに貢献します。世界の有力メーカーとの戦略的提携を推進し、コスト競争力を高めるとともに、次世代技術の開発にも注力し、世界のリーディングメーカーとしての地位を確立します。



将来の自動車や住宅用に応用が期待される固体高分子型燃料電池

日本国内の発電・送変電事業は電力会社の投資抑制継続などにより、短期的に大幅な市場の伸長は見込めませんが、中国、東南アジア、中南米などについてはまだまだ発電から送変電、配電まで電力供給インフラに対する増設需要は大きいものがありま



世界初の送変電設備用550kV一点切替開閉装置



東京電力(株) 福島第一原子力発電所第三号機向け世界初の炉心シュラウドの取り替え風景

## ces Company

### 電力システム社

す。また、地球温暖化防止への世界的な取り組みの中で、原子力発電のメリットが再確認され始めています。

当社は、原子力発電事業において、日本で豊富な実績を有していますが、今後は中国を含めアジア市場への展開を図っています。

また、今後の本格的な事業のグローバル展開に備え、一層の技術開発力の強化とコストダウンに取り組んでいます。具体的には火力発電分野における長年のパートナーである米国

のゼネラル・エレクトリック社との戦略的提携を拡大し、競争力の強化と海外市場における事業機会を積極的に開拓していきます。

同社とは99年4月と6月に火力発電用蒸気タービンの中核部品であるタービン翼の製造を、日本とメキシコの製造合併会社で開始しました。また、ガスタービンと蒸気タービンを組みあわせることにより発電効率を高め、環境性も高い技術として注目されるコンバインドサイクル事業では、次

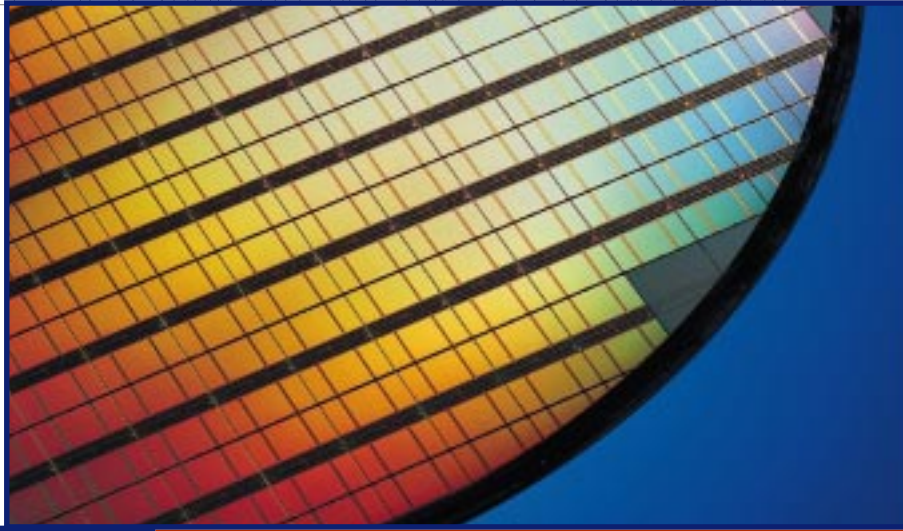
世代の1500 級H型システムの開発、製造などにおける包括的協業関係にあり、共同でグローバルな事業を推進しております。

尚、当社は水力発電分野において日本メーカとしてはアジア諸国で圧倒的シェアを誇っており、今後も積極的な受注活動を展開します。

環境にやさしいクリーンな新エネルギーとして期待される燃料電池事業では、当社はリン酸型システムの開発と商品化で業界をリードしています。将来の自動車や小規模のサイト向けの燃料電池として注目されている固体高分子型燃料電池(PEM)の開発にも取り組んでいます。

送変電事業では、変圧器や開閉装置等における最先端の技術をベースに国内外で高い評価を得ており、一層の事業拡大を図ります。

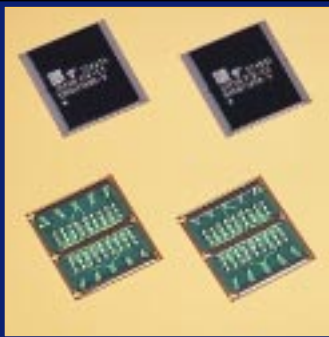
A NEW LOOK, A NEW TOSHIBA.



富士通(株)との次々世代の0.13ミクロン微細加工技術の共同開発の中心となる横浜のアドバンスト・マイクロエレクトロニクス・センター

## **Semiconductor Company**

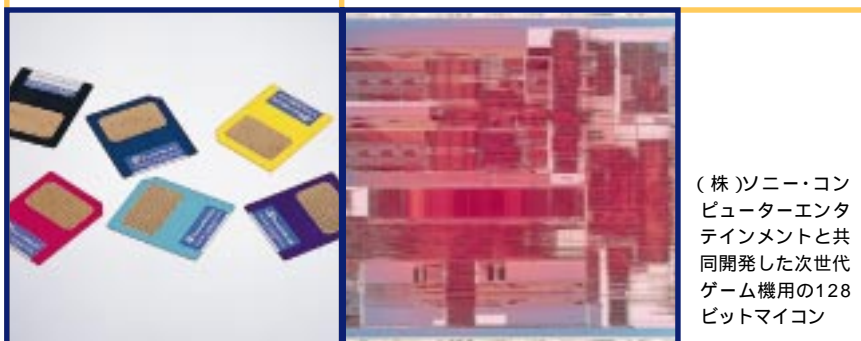
セミコンダクター社は、本格化するデジタル化社会のキーデバイスとなる半導体分野で、最先端のプロセス技術を使った製造技術、製品開発技術と、幅広い製品群の販売活動を通じて得たワールドワイドな顧客層という強みを活かし、システムLSIなど成長分野へ積極的な事業展開を図ります。



当社が業界をリードする128/144MbitランパスDRAM

世界の半導体市場は98年、メモリを中心とする価格低下やアジアを中心とする民生機器市場の低迷で、マイナス成長を記録しました。しかし今後はゲーム、ネットワーク、PDA、通信機器向けのロジック、システムLSIの分野を中心に成長が期待できます。当社はこうした成長分野への資源シフトと、アライアンスを推進することによ

画像だけでなく、音楽用途などにも市場が期待されるスマートメディア



(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントと共同開発した次世代ゲーム機用の128ビットマイコン

## セミコンダクター社

る安定した収益力とコスト競争力の強化に取り組んでいます。

価格競争の激しいメモリ事業では、当社の技術的先進性を活かし、より収益性の高い製品への移行を積極的に進めています。DRAMでは、大容量、高性能のシンクロナスDRAMやラムバスDRAMの開発・商品化で業界をリードしている他、富士通(株)とFCRAMの共同開発に着手するなど、移動体通信、ネットワーク市場などの非PC市場向けの事業拡大を図ります。さらに高速SRAM、フラッシュメモリ

などDRAM以外の製品分野の比率をあげ、収益率の改善と市場サイクルに振られにくい事業構造への転換を促進します。特に、当社のNAND型フラッシュメモリは、新しい大容量記憶媒体として注目度が高く、デジタルスチルカメラの分野でデファクトスタンダードの地位を確立したスマートメディアでは現在の倍の容量を持つ64Mバイト品の商品化を99年夏に予定しています。今後は音楽録音などの用途拡大を期待しています。

また全体の事業構造を、半導体市場全般より伸びの大きいロジックとシステムLSI事業へシフトし、2001年度までに当該事業の比率を半導体全体の事業の5割以上にあげることを目指します。全世界のゲーム機市場で圧倒的なシェアを握る(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントと、共同開発した次世代ゲーム機用の高速マイコンの製造供給のための合弁会社を99年6月に設立しました。今後ともミップステクノロジー社のRISCアーキテクチャに基づく「TX System RISC」をネットワーク、デジタル家電など未来を担う製品のメインプロセッサとして育成していきます。一方、当社が世界でNo.1のシェアと安定した収益を誇る個別半導体事業には継続して注力していきます。

研究開発分野では、開発リソースの共有化と開発期間の短縮化を狙い、98年12月に富士通(株)と0.13ミクロンの1ギガビットDRAMクラスのプロセス・設計技術の共同開発を開始しました。また生産に関しては、効率的な運用を追求し、今後はグローバルな視点から生産拠点の再編にも取り組んでいきます。

A NEW LOOK. A NEW TOSHIBA.



99年4月に稼働を開始した深谷の低温ポリシリコン新工場

## Display Devices & Components

ディスプレイ・部品材料社では、液晶、ブラウン管、電池の3大キーデバイスを事業の柱に、商品力を活かした事業展開を図っていきます。商品サイクルが速い事業環境の中で、常に「イノベーション」を追求し、顧客のセットやシステムの性能および機能の飛躍的進歩を実現する製品、技術の開発に注力します。



携帯機器用に急速に需要の拡大するリチウムイオン二次電池

液晶表示装置産業は過去数年間、技術の進歩による性能と生産性の向上により、ブラウン管に替わる新しいディスプレイとして、着実に市場の裾野が広がりつつあります。当社の競争力、技術力により差別化を図れる分野であり、今後も注力していきます。



歪みが少なく自然で鮮明な画像を再現する平面ブラウン管「フラットスーパー  
ブライトロン管」



## Company

### ディスプレイ・部品材料社

特に当社は画質に優れ、低消費電力、高集積化に有利な低温ポリシリコンTFT液晶の開発、商品化にいち早く取り組んでいます。既に2.7インチから11.3インチまでの製品を商品化しており、99年4月には深谷工場で新ラインが稼働を開始し、今後も業界のリーダーシップを取っていきます。

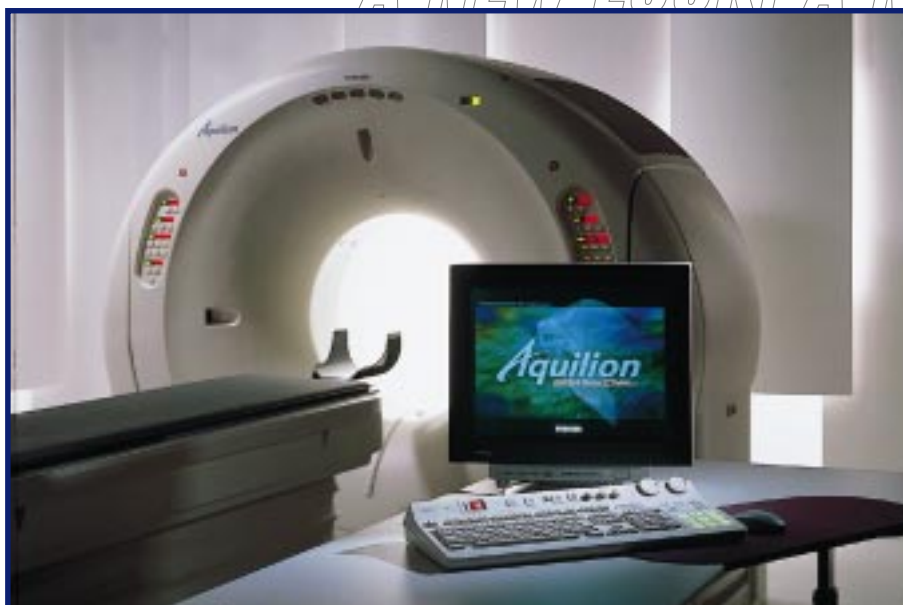
日本では通信衛星放送サービスの開始やコンテンツの多様化等により、

大型テレビの需要が急増しています。当社が独自に開発した平面ブラウン管「スーパーブライトロン管」では、現在28インチから36インチまでをラインアップとして取り揃えています。このタイプのブラウン管を世界的に供給できるメーカーは数社に限られており、当社は、自社コース以外にも、多数の有力家電メーカーにこのブラウン管を提供しています。次世代のデジタル

放送時代に向けた大型フラットディスプレイ分野では、明るさ、コントラスト、コスト、消費電力の全ての面でプラズマディスプレイパネル(PDP)に勝る「表面伝導型電子放出ディスプレイ(SED)」の共同開発をキャノン(株)と進めていくことを99年6月に合意しました。

一方、電池事業では、二次電池事業に注力し、ニッケル水素(NiMH)とリチウムイオン電池の増産体制を固めており、現在二次電池としては業界3位の位置を確保しております。市場の薄型化、大容量化については研究所、開発技術および材料事業部が一体となり、新素材、商品の開発一貫体制を敷いています。

A NEW LOOK. A NEW TOSHIBA.



医用システム社

## Medical System



CT、MRI等から取り込んだデジタル画像情報を統合管理する  
医用画像管理システム(PACS)

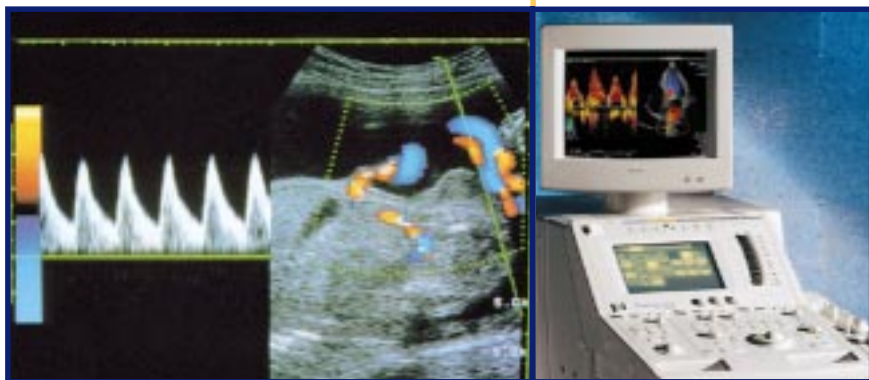
医用システム社は、X線診断装置、CTスキャナー、超音波診断装置などの画像診断機器を中心とする医用機器のリーディング・サプライヤーです。世界中の医療施設に最先端の機器を提供するとともに、総合的な病院情報システム(HIS)、医用画像管理システム(PACS)など、情報化時代にふさわしいトータルソリューションを提案します。



超電導オープンMRI「OPART」

画像診断機器分野で圧倒的な強さを誇り、人体の断層を撮影するCTスキャナーでは国内50%のトップシェア、世界では25%のシェアを有しています。撮影時間を大幅に短縮する世界最速のCTスキャナー「Aquilion」、そしてマルチスライス・ヘリカル技術等の開発、製品化を通じ、画像診断の向上に貢献しています。このマルチスライ

超音波診断装置PowerVision 6000



## s Company

ス・ヘリカル技術を「Aquilion」に搭載すると、1秒間に12枚の断層像が得られ、世界最高速のスキャンスピードを実現します。例えば、胸部検査で従来30秒かかっていた撮影をわずか4秒で終了することができます。「Aquilion」は既にアメリカのアイオワ大学などで使用され、診断速度の大幅な短縮と、画像診断の可能性を大きく広げるものとして高い評価を得ています。

超音波診断装置でも競争力のある商品を継続投入し、世界のトップシェアを維持していきます。当社の最新の商品である「PowerVision 6000」や

「MiniVision（海外販売名「Just Vision」）等は、循環器、腹部用のプローブはもちろん、穿刺専用プローブや、産婦人科、泌尿器科用の体腔内プローブ等のラインナップを充実させ、幅広い臨床用途で高い評価を得ています。

心臓病による死亡率が最も多い米国においては、メソジストハートセンターにデジタルX線診断システム「CAS-8000V/cx」を納入し、診断効率の向上並びに、電子的な画像情報処理による保管効率の大幅な向上に寄与しています。このデジタルX線診断システムの導入により、一年間で23万ド

ルのコスト削減が報告されました。

人体を透過したX線をデジタル画像に変換するX線平面検出器の分野では、東芝は世界で初めて、静止画のみでなく動画に対応し、且つ従来のX線フィルムやX線蛍光増倍管を用いて得られる画像よりも高精細な画像を得ることができる検出器の開発に成功し、2000年内の製品化を予定しています。この技術により、X線検査の時間短縮が可能になるだけでなく、病院内外のネットワークを経由した画像のやり取りが容易になり、病院は保管に多大な労力を要するX線フィルムから開放され、効率化が一層促進されます。

今後の病院経営では診断効率の一層の向上と合理化、そして情報システム化が大きな課題となってきます。医用システム社はデジタルイメージング分野での高い技術力とネットワーク技術を活かして、総合病院情報システム(HIS)、放射線部門情報管理システム(RIS)、医用画像管理システム(PACS)など、トータルソリューション提供に注力し、医療の効率化に貢献していきます。

A NEW LOOK. A NEW TOSHIBA.



冷凍と冷蔵の専用冷却システムを採用し食品の鮮度維持と省エネを同時に実現した冷蔵庫「みはりばん庫」

## Home Appliances Company

家電機器社



インバータ技術を駆使し、加熱時間を削減したオープンレンジ「ER-GS8」

インバータ制御やモータ等の高度な技術力を駆使し、市場のニーズを的確に捉える「問題解決型商品」を商品づくりのコンセプトとして、魅力的な商品の開発、製品化に取り組んでいきます。

主力商品の冷蔵庫では、冷凍室、冷蔵室をそれぞれ専用の冷却器で効率よく運転する「ツイン冷却方式」を採用し、食品の鮮度を2倍長もちさせることのできる「みはりばん庫」が好評を頂いています。



また洗濯機では、独自に開発した「DDインバータモータ」を使用し、運転音を画期的に低く抑えた「DDインバータ洗濯機」が、共働きや単身者など夜中に洗濯したいという消費者ニーズに的確に応える製品として、日本の白物家電業界のヒット商品となっております。

白物家電の日本市場は成熟期となり、尚一層の商品力の強化に加え、部品

事業等、新規の事業の拡大を図る一方で、今後より効率的な経営の一環として、新しいサプライチェーンマネジメントシステムの構築を目指します。ま

た、グローバル市場においても、今後、成長の期待できるASEAN、中国、インドなどを中心に積極的的事业展開を推進しています。

グローバル展開では、白物家電はその国の生活文化と密着した商品が求められることから、国別、地域別のマーケティングが重要です。アフリカ、中近東地域では、エジプトのエルアラビ社とは洗濯機、冷蔵庫の製造、販売で提携しており、また99年5月には世界最大の白物家電メーカーであるスウェーデンのエレクトロラックス社と技術交流、共同開発、製品の相互供給、環境問題における協力を柱とする白物家電分野におけるグローバルアライアンスを締結しました。

国内事業の一層の強化とグローバル戦略の展開により積極的な事業発展を図っていきます。

ゴミを効率よく吸いとるエアサイクルシステムを採用したスティックタイプの掃除機



家電機器社では、冷蔵庫、洗濯機、小型家電商品を中心に、人々の暮らしと社会に役立つ商品とサービスを提供します。市場のニーズを的確に捉えた問題解決型商品の開発、商品化により、国内の事業基盤の一層の強化を図る一方、海外企業とアライアンスを推進し、積極的に事業のグローバル化を図っていきます。



当社が独自開発したDDインバータモータを採用し、業界で最も静かな運転音を実現した洗濯機

A NEW LOOK. A NEW TOSHIBA.



昇降機システム社は、昇降機分野で付加価値の高い商品を継続的に開発、投入し、保守サービスやリニューアル事業を含めたビル関連施設のトータルソリューションをグループ会社と一体となって提供するとともに、海外事業展開を積極的に図っていきます。

## ***Elevator and Building***



1998年冬季オリンピックが開催された長野にオープンした「メルパルク長野」で人気を集める展望エレベーター



中国上海の森茂国際大廈のダブルデッキエレベーター

国内における建築需要の低迷、東南アジアの金融不安に端を発した景気低迷等、厳しい事業環境ではありますが、当社の得意とする制御技術・システム技術などを活かして、お客様に喜んで頂く付加価値の商品を開発し、

1998年7月に開港した佐賀空港向け昇降機



21世紀のアジアの一大シンボルとなる台湾のフィナンシャルセンタービル(完成予想図)

また、今後のインフラの整備、拡大が見込まれる中国、東南アジア市場を中心として海外事業の拡大を積極的に図っています。今後の急速な市場の成長が期待される中国では上海と瀋陽の製造販売現地法人を拠点に昇降機事業を展開している他、東南アジア各国の有力ディストリビュータと提携し、積極的なマーケティング活動に取り組んでいます。

中国上海の発展の新しい顔である高層ビル「上海森茂国際大廈」では、当社の納入したダブルデッキエレベーターが活躍しております。また99年4月には、2002年に竣工予定の世界最高層ビルである台湾フィナンシャルセンタービル向け昇降機計97台を独占受注しました。本件は毎分1000メートルの世界最高速のエレベーターをはじめとして、当社の誇る電子制御技術をフルに活用した付加価値の高い製品技術が評価されたものです。

## Systems Company

### 昇降機システム社

日本国内のみならず、グローバルマーケットに対して積極的に市場拡大を図っています。

省スペース新世代エレベーターとして注目されている、機械室をなくしたマシンルームレス・エレベーター「スパーセル」はフィンランドのコネ社との技術提携に基づいて商品開発したのですが、日本国内で、その機能性に対し非常に高い評価を頂いています。98年8月の営業活動の開始以

来既に累積受注が1,000台を越えましたが、本商品の持つ省エネ効果や、設計の自由度向上等の利点を訴求することにより今後も受注拡大を目指し、積極的な事業展開を図ります。一方、日本では体の不自由な方への配慮と高齢化社会の進展に伴って、駅や公共施設にエスカレーターや車椅子のためのエレベーターを設置する動きが加速しており、積極的な提案受注活動に注力しています。

## フィナンシャルハイライト

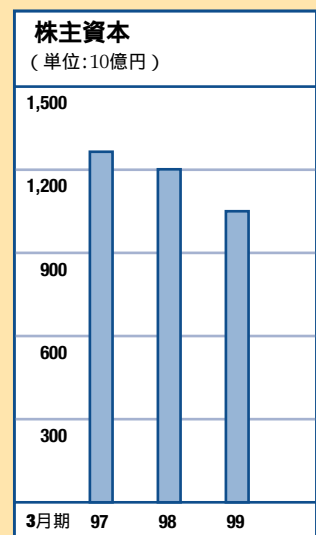
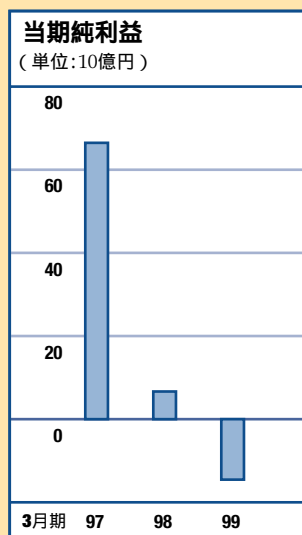
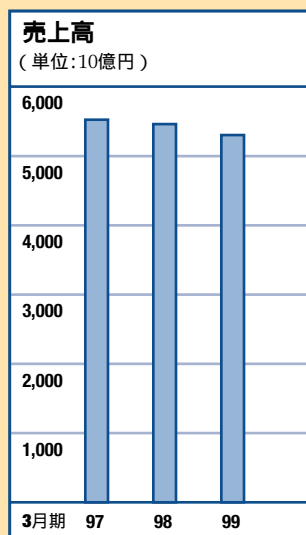
株式会社東芝及び子会社

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
売上高 日本 .....	¥3,184,764	¥3,418,807	\$26,320,363
海外 .....	2,116,138	2,039,691	17,488,744
売上高 .....	5,300,902	5,458,498	43,809,107
営業利益 .....	30,483	82,294	251,926
税金等調整前当期純利益 .....	11,218	18,748	92,711
当期純(損失)利益 .....	(13,896)	7,337	(114,843)
研究開発費 .....	316,703	322,928	2,617,380
総資産 .....	6,023,557	6,062,141	49,781,463
株主資本 .....	1,050,336	1,201,615	8,680,463
	単位:円		単位:ドル
1株当り:			
基本的及び希薄化後当期純(損失)利益 .....	¥(4.32)	¥ 2.28	\$(0.036)
配当金 .....	6.00	10.00	0.050
従業員数 .....	198,000	186,000	

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル121円で計算されています。

- 基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。
- 米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。

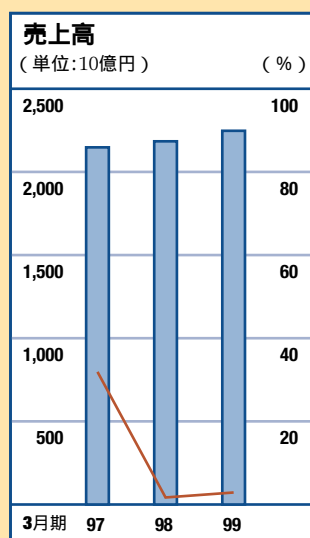


## 営業の概況

### 情報通信システム

情報通信システム部門は、連結売上高2兆2,473億円で、前期比3%の増収となりました。売上高構成比は2ポイント上昇し38%となりました。

ポータブルPCは、米国で前年度増加した在庫圧縮と、欧州での順調な市場拡大に



■売上高    - 前年度比 (%)

3月期	'97	'98	'99
売上高比率 (%)	35.1	35.8	37.8

注記: 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

支えられ、海外を中心に好調を維持し、ポータブルPCでの世界シェアNO.1の座を5年連続で確保しました。98年7月にはB5サイズで世界最薄の19.8mmと最軽量の約1.19kgを実現し、モバイルコンピュータとしての高性能と操作性向上を図った新デザインのスリムノートパソコン「DynaBookSS PORTÉGÉ 3000シリーズ」を発売しました。このシリーズは昨年、世界最大のコンピュータ展示会「COMDEX/Fall '98」において「98年最優秀製品賞」をはじめ、数々の賞を受賞し、優れた製品としての高い評価を得ています。

パソコン周辺装置である記憶情報機器では、当社が出荷台数で世界NO.1のCD-ROMから、同様に当社が3割の安定的シェア確保を目指すDVD-ROMへの市場の代替が急速に進んでおります。当社は常に市場の信頼に応える高品質な最先端商品の開発、供給を行っています。またHDDは高記録密度化が進み、当社はGMRヘッド採用の12.5mm厚の10GBモデルなど、業界の先端技術を取り入れた製品で、市場をリードしております。

移動通信機器の分野での携帯端末は、日本国内ではメール機能などの新サービス提供による買替需要が旺盛であり、北米ではアナログ方式からデジタル方式への移行が加速しています。CDMA規格対応端末も好調に推移しております。

複写機事業に関しましては、東芝グループ内における複写機、ファクシミリ、プリンタなどの画像情報通信事業を一元化し、市場環境の変化に対応した製品競争力強化と商品企画、開発の加速化を図るため、1999年1月1日に、複写機事業を(株)テックへ全面的に事業移管しました。これにあわせて、同社への東芝の持ち株比率を50%超とし、同社は社名を東芝テック(株)へと変更しました。

医用機器の分野ではマルチスライスヘリカルCTの基本技術の開発に世界で初めて成功しました。また、CTの販売実績では、1998年9月に累計1万台を達成しました。



## 電子デバイス・材料

電子デバイス・材料部門の連結売上高は、1兆2,508億円と前期比7%の減収となり、構成比は1ポイント減の21%となりました。

半導体市場は、64メガDRAMをはじめとするメモリ製品価格の急激な下落とアジ

ア経済不安による民生機器、移動体通信の生産調整が長引き、大幅なマイナス成長となりました。ロジックIC、ディスクリートなども低調でした。これにより、半導体売上は7,600億円で前期比13%減となり、3年連続の減収となっております。

この厳しい環境下で、当社はロジック製品へ注力し、0.25 $\mu$ のDRAM混載ロジックの製品を本格的にスタートさせ、グラフィックス用途をはじめとするシステムLSIの拡販を強化しております。

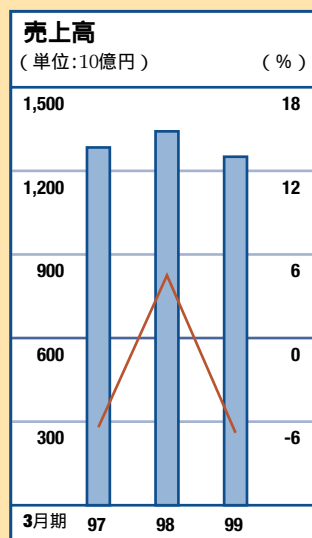
代表例として、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの次世代ゲーム機向けマイコンの共同開発を完了し、99年6月に当社の大分工場内に製造合弁会社を設立しました。このマイコンは、事実上世界初の128bitマイコンであり、膨大なマルチメディア情報を高速に処理できる性能を達成しております。

メモリ製品は、大幅な減収となったものの、情報・通信・映像が高度に融合したマルチメディアの進展に伴い、引き続き需要の拡大が予想されています。四日市工場では、128メガビットDRAMを量産中です。また、台湾にある有力な半導体企業であるウインボンド・エレクトロニクス社とは16及び64

メガビットに続き、256メガビットDRAMの最先端の技術協力、製品調達関係を強化しています。

また、当社のNAND型フラッシュメモリは、従来のデジタルカメラの画像情報記録用途に加え、音楽録音にも応用が期待され、98年度は256メガビットタイプを商品化しました。

CRT事業については、カラーテレビ用ブラウン管の世界需要は大型化を伴いながら年率3～4%と安定的に成長しております。日本市場では特に、29インチ以上のフラットタイプの大型ブラウン管が急速に販売本数を伸ばしました。当社では28インチ、32インチに加え、29インチと36インチも商品化しました。



■売上高    — 前年度比 (%)

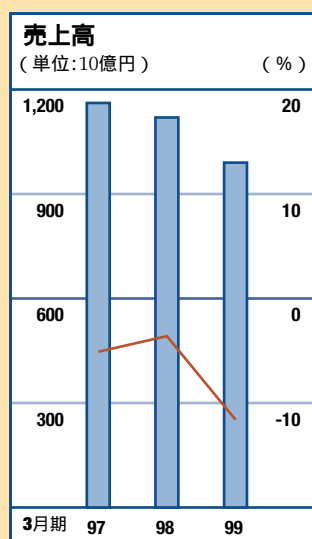
売上高比率			
3月期	'97	'98	'99
	21.0	22.0	21.0

注記: 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

液晶事業においては、高精細化・高輝度化や部品点数の削減による信頼性向上を図れるとともに、低消費電力化、薄型軽量化を実現できるカラー低温ポリシリコン TFT・LCDを世界で初めて商品化しました。PDA用4インチ、モバイルPC用8.4インチ、ノートPC用10.4インチを商品化し、99年3月から量産化に入りました。高精細の美しい画面が市場での好評を得ております。

## 電力・産業システム

電力・産業システム部門は、国内の設備投資の抑制やアジア経済の低迷により、エネルギー関連機器、産業機器が減少し、全体の売上は9,900億円と12%の大幅な減収となりました。



■売上高    - 前年度比 (%)

3月期	'97	'98	'99
売上高比率 (%)	18.9	18.3	16.6

注記: 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれていません。

発電機器の98年度受注の大型物件では、東京電力(株)の福島第一原子力発電設備の定期点検と改造工事、中部電力(株)碧南火力発電設備やオーストラリアのカライド火力発電所等の新規受注を獲得しましたが、全体として受注額は前年を大きく下回りました。今後、アジア市場向けのビジネスを積極的に開拓し、受注増を目指します。

原子力関係では当社は98年10月に東京電力(株)の福島第一原子力発電所3号機で、世界初のシュラウド交換を完了しました。

送変電部門では、世界初の550KVの一点切り遮断機(GCB)を採用した新型GISを中国電力(株)の西島根変電所等に納入するなど、着実に当社の実績をあげました。水力部門では、ベトナム、フィリピン等における受注残に加え、インドネシア電力庁からの新規受注等で、国内メーカーNO.1のシェアを維持しました。

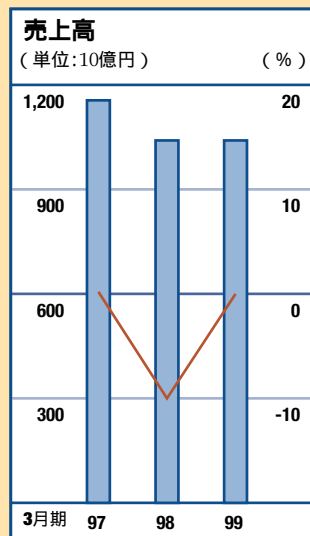
火力分野では米国ゼネラル・エレクトリック(GE)社と、1500級のガスタービンを採用する次世代のコンバインドサイクル発電機器・システムに関し、世界市場を対象に開発、製造、営業などの各分野において、両社が協力し事業を展開していくことで合意しました。密接な連携により、アジアを中心としたコンバインドサイクル発電市場での需要の拡大を図っていきます。

産業用機器の98年度の主な実績としては東海道、山陽新幹線のJR東海700系新幹線向けに心臓部の主変換装置をはじめとする主要機器を納入しました。

昇降機事業では、省エネ・省スペースで、当社が新しく開発、市場投入した機械室が不要なマシンルームレスエレベーター「スパーセル」のラインアップの強化等、差別化商品の投入と積極的な営業活動を展開しました。

## 家庭電器

家庭電器部門は個人消費や住宅設備投資の低迷を受けながらも、強い商品力を備えた洗濯機の売上が国内で伸長し、また海外では大型テレビが好調に推移し、全体として前年並みの売上を維持しました。



■ 売上高    - 前年度比 (%)

売上高比率	%		
3月期	'97	'98	'99
	18.9	17.0	17.5

注記: 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

冷蔵庫では、食品の鮮度を従来の2倍保つことができ、冷凍室と冷蔵室をそれぞれ専用の冷却器で効率よく運転する「ツイン冷却方式」を採用した「みはりばん庫」を98年11月に販売開始し、好評を頂いております。

洗濯機では、当社が独自に開発した「DDインバータモータ」を採用し、運転音を画期的に低く抑えた「DDインバータ洗濯機」が、共働きや単身者など夜中に洗濯したいという消費者ニーズに的確に応えることで、98年の白物家電業界の大ヒット商品となりました。このような「問題解決型商品作り」を商品企画のテーマとして開発、商品化することにより、冷蔵庫、洗濯機をはじめ、ほぼ白物全商品でシェアを大幅に伸ばしました。

映像分野では、北米市場における大型カラーテレビが好調に推移し、前年度並みの売上を確保しました。国内のカラーテレビ市場は大型化とともに、フラット(平面)テレビの需要や高画質なハイビジョンへの期待が高まっています。国内市場は全体としては低調でしたが、当社は独自に開発したフラットブラウン管を搭載した「FACE」シリーズが好調に推移しました。

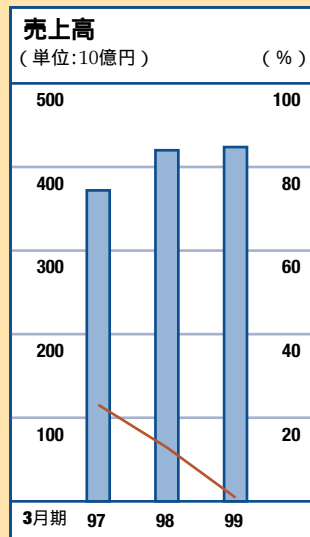


空調機器製品では、業界初の本格的な空気清浄機能を搭載し、またオゾン層を破壊しない親冷媒「R410A」を採用したルームエアコン「大清快」が、ユーザーからの高い評価を獲得し、シェア・アップを果たしました。尚、空調事業では、事業のグローバル化と、安定した事業構造の構築のため、世界最大の空調設備機器メーカーである米国のキヤリア社との合併事業契約を98年8月に締結し、99年4月より東芝キヤリア社として営業を開始しました。お互いの持つ技術、製造、販売網を相互活用した空調設備機器市場での競争力向上が目的です。

今後の経済回復に伴い、長期的には映像・民生機器の需要回復が期待されるアジア市場における次世代のデジタル製品の開発拠点として、シンガポールに「東芝デジタル・コンシューマー・テクノロジー・センター」を設立しました。この技術センターでのハードウェア、ソフトウェア両面の研究成果を、デジタルテレビやデジタル放送チューナー、DVD関連製品等の開発に役立てることになります。

### サービス・その他

サービス・その他部門には、リースなどの金融サービス事業、不動産賃貸・販売を行う不動産事業、物流事業などがあり、売上高は前期比1%増の4,238億円となりました。



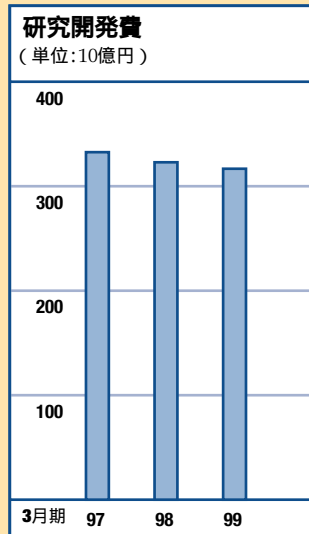
■売上高    - 前年度比(%)

売上高比率	%		
3月期	'97	'98	'99
	6.1	6.9	7.1

注記: 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

## 研究開発

技術革新のペースが年々早まる中で、当社が21世紀に向けて企業価値を高めていくためには、市場の潜在ニーズを的確に捉えた新製品・サービスを開発し、迅速にそしてタイムリーに市場に投入していくことがますます重要になります。



3月期	'97	'98	'99
売上高比率 %	6.0	5.9	6.0

当社は、99年4月の社内カンパニー制導入を機に、研究開発から事業化へのスピードアップを目的として、従来の本社研究開発センターから各カンパニーへ大幅に研究者をシフトし、それぞれのマーケットニーズを的確に捉えて商品化・事業化につなげていくための機動的な研究開発体制を構築しました。一方、従来の本社

研究開発センターはコーポレート研究開発センターと位置付けし、事業横断的な共通基盤技術の開発、将来の実用化、事業化を目指した基礎研究やコア技術の開発に注力します。また、カンパニー個々の枠内での実施が困難な事業、複数のカンパニーに跨る事業開発をコーポレートの意志で強力に推進するため、新たに本社内にコーポレート事業開発センターを設置しました。

### グローバルな研究開発体制の強化

市場のグローバル化とメガコンペティションが進行する中では、研究開

発活動もグローバル化、戦略的アライアンスの推進が必須となります。当社では、98年度に欧州と米国に2つの情報通信分野の研究所を設立し、情報通信技術研究開発での日、米、欧の三極体制を構築しました。98年12月に、米国ニュージャージー州に東芝アメリカ研究所を設立し、米国テルコーディア社(旧ベルコア社)と共同で、次世代インターネット技術、ネットワーク分野の研究活動を開始しました。欧州では、98年7月に、次世代の移動体通信について、通信規格や無線アクセス技術など最先端の研究開発を行う通信研究所を英国ブリストルに設立し、ブリストル大学通信研究所と協力して研究活動を推進しています。

### 世界最薄の半導体パッケージ「ペーパー・シン・パッケージ」の開発



99年3月に、名刺よりも薄い10.13mm厚の世界最薄・最軽量の半導体パッケージ「ペーパー・シン・パッケージ (Paper Thin Package)」を開発しました。従来の薄型パッケージであるTSOP (厚さ1.2mm) に比べて、厚さと重量が約1/10で、実装密度の大幅な向上を実現し、携帯機器の小型化と高機能化が進む中、ICの更なる高容量化と高密度化へのニーズに対応します。

### 三次元画像入力技術「モーションプロセッサ」の開発



手や身体などの対象物が動く姿を周囲の背景から抜き出し、三次元画像データとして、リアルタイムでパソコンに取り込む技術を98年7月に開発し、小形の入力装置「モーションプロセッサ」を試作しました。

キーボードやマウスに次ぐパソコンの新たな入力方式としての普及が見込まれます。

### 二酸化炭素を吸収するセラミックスの開発



地球環境保全の観点から、二酸化炭素排出量削減が大きな課題となっています。450～700℃の温度範囲で二酸化炭素に接触すると化学反応を起こし、体積の約400倍の二酸化炭素を吸収することができるセラミックスを98年4月に開発しました。火力発電所などの各種プラントや自動車など二酸化炭素の大量の発生源での実用化が大いに期待されます。

他の組成で同じ機能を持つセラミックスの開発にも成功しています。

### MPEG-4ビデオストリーミングシステム Mobile Motion™

MPEG-4に準拠した世界初のビデオストリーミングシステム Mobile Motion™を開発しました。MPEG-4は国際標準化機構 (ISO) で1999年2月に標準化され、エラー耐性やオブジェクト構造を特長とし、今後のデジタル映像圧縮の主流となる符号化標準方式です。

この製品は、インターネットなどの低ビットレート下の映像配信を主対象としており、映像品質劣化の対応を図っています。具体的には、MPEG特有のノイズ除去にプレフィルタ、圧縮率向上にポストフィルタを採用し、さらに映像のフレーム間隔を均等化する独自のレート制御機構により、滑らかな映像再生を実現します。



## 環境

家電製品からエネルギー機器に至るまで、幅広い商品・システム事業に携わる当社は、環境保全活動を経営の最重要課題の一つとして捉え、企業活動のあらゆる側面で環境保全活動に取り組んでいます。貴重な資源を有効に使って新しい価値を創造していくために、環境調和型製品や省エネ型製品の開発、グリーン調達、リサイクルの促進などを積極的に推進しています。

### 環境調和型製品の開発

当社の製品作りのコンセプトは、原材料の調達から、製品の製造、流通、消費、廃棄等の各段階における環境負荷を低減させる「環境調和型製品」を創造することです。

当社の製品は開発設計段階から、ライフサイクルを通じての、省資源、リサイクル性、消費電力などを厳しくチェックし、家電製品から情報通信機器、エネルギー機器まで幅広い分野で環境に配慮した製品開発に注力しています。



東芝グループ地球環境マーク

### 家電製品のリサイクルについて

使用済みの家電製品について、日本では「特定家庭用機器再商品化法（通称：家電リサイクル法）」が施行され、2001年4月より法で定められた家電製品（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）のリサイクルがメーカーに義務付けられることとなります。当社はこれに先立ち、環境負荷低減を考慮した効率的なリサイクルシステムの構築を目指しています。

98年12月には、それら4品目の使用済み製品を分解・選別し、再生原料を生産するとともに、フロンなどの有害物質を適正に処理する事業を推進するために「西日本家電リサイクル株式会社」を北九州市に設立しました。2000年3月から部分操業、2001年4月から本格的な稼働を開始する計画です。将来はパソコンなどの廃OA機器への拡大も視野に入れ、リサイクルに適した製品設計や作業工具の改良も行っていきます。

### 地球温暖化防止のために

地球温暖化防止は21世紀に向けて世界共通課題です。当社ではエネルギー効率のよい製品を提供するとともに、事業所での省エネルギー活動を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。当社の目標値は、事業所の売上高エネルギー原単位を1990年度基準で2000年度までに15%改善する、長期的には売上高CO<sub>2</sub>原単位を1990年度基準で2010年度までに25%改善する、というものです。



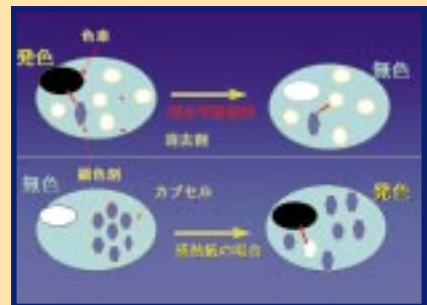
府中工場ではガスタービンコージェネレーションシステムと夜間電力を利用した氷蓄熱システムを統合したスーパーコージェネレーションシステムを導入。

### 化学物質の削減を目指す

ダイオキシンや環境ホルモンなど人体に与える影響等の問題で、化学物質に対する関心も高まっていますが、当社では、商品の生産プロセスで使用する環境関連物質の管理強化と有害化学物質の削減を推進します。東芝では既に1989年から化学物質管理システムを運用していますが、今後は環境汚染物質の排除、移動登録 (PRTR) 制度に対応した効率的な集計・報告システムを構築し、活動を強化・推進していきます。すなわち化学物質の管理を、従来の使用量主体の管理から排出量を管理する本質的管理への移行を目指し、グループ会社を含めた体制の整備に努めていきます。

### 消去可能インク

印刷された文字や画像を、熱や溶剤で消去できる消去可能インク(画像材料)を開発しました。このインクは、他社から提案されている1枚ずつ消去する方法と違い、大量消去が可能な技術で、この技術の普及により、紙のリサイクル工程が簡素化され、コストダウンも図れるなど、古紙リサイクルの促進に威力を発揮すると期待されています。



消去及び発色の原理



## 取締役



西室 泰三\*  
取締役社長



古賀 正一\*  
取締役



山本 哲也\*  
取締役



大山 昌伸\*  
取締役



町井 徹郎\*  
取締役



佐々木 鞆彦  
取締役



笠見 昭信  
取締役



島上 清明\*  
取締役



岡村 正  
取締役



和田 孝三  
取締役



森本 泰生  
取締役



稲葉 興作  
取締役

\*代表取締役

## 執行役員

社 長	西 室 泰 三	常 務	中 川 淳 浩
副 社 長	古 賀 正 一		川 澤 望 之 夫
	山 本 哲 也		中 大 島 壽 弘
	大 町 昌 徹		中 原 塚 晴
専 務	佐 々 木 鞆 彦		中 香 山 厚
	笠 見 昭 信		西 松 田 浩
	島 上 清 明		西 岡 川 剛
	宮 本 俊 樹		中 久 保 勲
上 席 常 務	岡 村 正 三		松 橋 正 正
	和 田 孝 三		長 谷 川 淳 浩
	北 村 春 哲		
	河 溝 泰 剛		
	森 飯 田 剛 佑		
	清 川 俊 二		

## 監査役

内 山 淳 見  
本 木 正 義  
林 健 二 郎  
千 葉 一 夫  
味 村 治

(1999年6月25日現在)

## 財務報告

## 5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社  
3月31日に終了した事業年度

単位:百万円(1株当りの金額を除く)

	1999年	1998年	1997年	1996年	1995年
売上高	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244	¥4,864,015
売上原価	3,890,622	3,960,158	3,932,585	3,647,624	3,435,146
販売費及び一般管理費	1,379,797	1,416,046	1,391,471	1,282,053	1,260,053
営業利益	30,483	82,294	197,831	262,567	168,816
税金等調整前当期純利益	11,218	18,748	125,456	177,749	120,674
法人税等	25,494	24,475	71,593	102,965	67,607
当期純(損失)利益	(13,896)	7,337	67,077	90,388	44,693
1株当り:					
当期純(損失)利益					
- 基本的	¥(4.32)	¥ 2.28	¥20.84	¥28.08	¥13.89
- 希薄化後	(4.32)	2.28	20.06	26.85	13.54
配当金	6.00	10.00	10.00	10.00	10.00
総資産	¥6,023,557	¥6,062,141	¥5,809,285	¥5,560,484	¥5,463,290
株主資本	1,050,336	1,201,615	1,264,775	1,202,265	1,118,808
設備投資額(有形固定資産)	375,464	339,584	341,020	308,653	293,823
減価償却費(有形固定資産)	309,836	291,418	252,732	261,985	283,575
研究開発費	316,703	322,928	332,555	314,774	302,171
従業員数	198,000	186,000	186,000	186,000	190,000

注記: 1. 基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されております。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。

## 経営成績

## 売上高

1999年3月期(1998年度)の連結売上高は、前年度に比べ3%減の5兆3,009億円となりました。当該年度中は、半導体メモリ売価の急落とロジックIC、民生用半導体の低迷、国内民間設備投資の減少による産業向けシステム物件の減少、重電の低迷等により、連結売上高は減少しました。売上レートは1ドル130円と前年度の122円に比べ円安となったため、600億円の増収要因となりました。連結売上高には国内219社、海外102社の業績が含まれています。

地域別では、日本国内の売上高が7%減の3兆1,848億円となりました。一方、海外売上高は4%増の2兆1,161億円となり、連結売上高全体に占める割合は前年度の37%から40%へと上昇しました。また、海外生産高は、前年度の9,400億円から1兆400億円へ増加し、海外売上高の49%を占めるに至っています。

**情報通信システム** 同部門の売上高は、前年度に比べ3%増の2兆2,473億円となりました。このうち、海外売上高は12%増の1兆571億円、国内売上高は4%減の1兆1,902億円となりました。パソコンが海外で好調で、同売上高は7%増の7,400億円でした。また放送、通信、金融向けシステムが堅調でしたが、官公庁向け、産業向けコンピューターシステムは減少しました。医用機器は海外で堅調で微増となりました。

**電子デバイス・材料** 同部門の売上高は前年度に比べ7%減の1兆2,508億円となりました。このうち、海外売上高は7%減の6,102億円となり、国内売上高は6%減の6,406億円となりました。半導体、液晶の売上高はそれぞれ13%減の7,600億円、4%減の1,100億円でした。半導体メモリの売価下落やロジックICや民生用半導体の低迷、期初から期中にかけての液晶表示装置の売価下落などにより、減収となりました。

**電力・産業システム** 同部門の売上高は、前年度に比べ12%減の9,900億円となりました。このうち、海外売上高は7%減の1,235億円、国内売上高は12%減の8,665億円となりました。国内設備投資の抑制やアジア経済の低迷によりエネルギー関連機器、産業機器が減少し、全体では大幅な減収となりました。

**家庭電器** 同部門の売上高は前年度横ばいの1兆404億円となりました。このうち、海外売上高は7%増の3,213億円となり、国内売上高は3%減の7,191億円となりました。個人消費や住宅設備投資の低迷を受けながらも、強い商品力を備えた洗濯機が国内で伸長、また海外ではテレビが好調に推移し、全体として前年度並の売上を維持しました。

**サービス・その他** 同部門の売上高は、前年度に比べ1%増の4,238億円となりました。海外からの資材調達拡大等もあり、微増でした。

#### 地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	1999年	1998年	1997年
日本	¥3,184,764	¥3,418,807	¥3,523,636
北米	842,999	794,241	852,214
アジア	585,086	627,328	595,209
欧州	559,824	496,309	439,346
その他	128,229	121,813	111,482
計	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887

注記: 地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、41頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

**日本** 国内売上高は、民間設備投資の落ち込み、個人消費の低迷などで厳しい環境が続く、全部門で売上は減少し、前年度に比べ7%の減収となりました。

**北米** 新製品の投入等によるパソコンの売上増や個人消費の好調に支えられたテレビの売上増などにより、前年度に比べ6%の増収となりました。

**アジア** アジア経済の全般的低迷の影響を受けて需要が冷え込んだことに加え、民生用半導体の売価急落も影響して、前年度に比べ7%の減収となりました。

**欧州** 景気拡大のテンポは減速しつつあるが、パソコンが好調だったほか医用機器が堅調であったことも寄与し、前年度に比べ13%の増収となりました。

#### 損益状況

売上原価は2%減少し、3兆8,906億円となりました。販売費及び一般管理費は3%減の1兆3,798億円となりました。その結果、営業利益は前年度に比べ63%減の305億円になりました。営業利益の減益要因は、コストダウンや製造改善、人件費・試験研究費等の経費削減などの増益要因を大きく上回る半導体などの売価ダウンによるものです。

部門別営業利益については、情報通信システム部門が前年度に比べ120%増の947億円となりました。これは主に、パソコンの大幅な収益改善によるものです。電子デバイス・材料部門はメモリを中心とした半導体の売価ダウン等の影響により前年度が405億円の黒字に対し、687億円の赤字と大幅減益になりました。電力・産業システム部門は、減収に伴い、43%減益の107億円となりました。家庭電器部門は、前年度の453億円の赤字から312億円の赤字へと赤字幅が縮小しました。これは海外のテレビの好調や国内の洗濯機、空調機器の収益改善によるものです。サービス・その他部門は、前年度比5%減の234億円でした。



為替の影響による営業利益の増加額は410億円となりました。この内訳は売上高の増加600億円と仕入経費の増加190億円です。営業外損益では東芝本体の決済時の為替差損の減少ならびにアジア諸国の通貨危機沈静化に伴うドル建て借入金の評価替えに伴う為替差損の減少により、為替差損が226億円改善しました。

金融収支は 314億円となり、前年度の 325億円に比べ改善しました。その他の収益には主にタイムワナー社の株式売却による利益及び土地を中心とした固定資産売却益が含まれています。またその他の費用にはエアコン事業の再編成、国内子会社における家電製品販売事業の強化、半導体事業の構造改革に要した費用が含まれます。

税金等調整前当期純利益は、前年度に比べ40%減の112億円となりました。法人税等は255億円へと増加しましたが、これには日本における法人税率引下げに伴う繰延税金資産の評価替えによる繰延税金費用168億円が含まれています。

これにより当期純利益は、前期73億円の利益に対し139億円の損失となり、23年ぶりの赤字となりました。なお、税制改正の影響を除いた通常ベースでの当期純利益は29億円で、僅かながら黒字を確保した計算になります。

## セグメント情報

下記のセグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。日本の財務会計基準では、新たに適用された基準の遡及的適用は要求されないため、新たに開示することを要求された項目については、適用前の年度におけるデータは、下記の表の中では空白になっています。

### 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1999年	1998年	1997年	1999年
売上高:				
情報通信システム				
外部顧客に対するもの	¥2,166,430	¥2,101,808	¥2,069,269	\$17,904,380
セグメント間取引	80,851	82,270	78,226	668,190
計	2,247,281	2,184,078	2,147,495	18,572,570
電子デバイス・材料				
外部顧客に対するもの	1,052,740	1,157,267	1,104,147	8,700,331
セグメント間取引	198,070	184,527	179,824	1,636,942
計	1,250,810	¥1,341,794	¥1,283,971	10,337,273
電力・産業システム				
外部顧客に対するもの	947,301	¥1,061,107	¥1,108,761	7,828,934
セグメント間取引	42,679	58,542	52,559	352,719
計	989,980	1,119,649	1,161,320	8,181,653
家庭電器				
外部顧客に対するもの	1,013,507	1,015,494	1,136,995	8,376,090
セグメント間取引	26,932	24,889	18,646	222,579
計	1,040,439	1,040,383	1,155,641	8,598,669
サービス・その他				
外部顧客に対するもの	120,924	122,822	102,715	999,372
セグメント間取引	302,885	297,208	269,268	2,503,182
計	423,809	420,030	371,983	3,502,554
セグメント間取引消去	(651,417)	(647,436)	(598,523)	(5,383,612)
連結	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887	\$43,809,107

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1999年	1998年	1997年	1999年
<b>営業利益(損失):</b>				
情報通信システム	¥ 94,717	¥ 43,058	¥ 140,124	\$ 782,785
電子デバイス・材料	(68,722)	40,453	18,708	(567,950)
電力・産業システム	10,652	18,671	35,660	88,033
家庭電器	(31,239)	(45,251)	(15,921)	(258,174)
サービス・その他	23,433	24,762	18,542	193,661
セグメント間取引消去	1,642	601	718	13,570
連結	¥ 30,483	¥ 82,294	¥ 197,831	\$ 251,925
<b>識別可能資産:</b>				
情報通信システム	¥1,592,963	¥1,445,964	¥1,512,588	\$13,164,983
電子デバイス・材料	1,624,416	1,565,124	1,483,063	13,424,926
電力・産業システム	1,103,725	1,136,984	1,121,714	9,121,694
家庭電器	685,297	701,434	751,636	5,663,612
サービス・その他	898,220	927,496	667,084	7,423,306
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	118,936	285,139	273,200	982,942
連結	¥6,023,557	¥6,062,141	¥5,809,285	\$49,781,463
<b>減価償却費:</b>				
情報通信システム	¥ 47,396	¥ 43,297	¥ 39,239	\$ 391,703
電子デバイス・材料	176,162	162,833	147,769	1,455,884
電力・産業システム	28,152	29,669	27,197	232,661
家庭電器	31,551	30,586	30,911	260,752
サービス・その他	29,694	27,427	10,306	245,405
配賦不能減価償却費	-	-	-	-
連結	¥ 312,955	¥ 293,812	¥ 255,422	\$ 2,586,405
<b>設備投資額:</b>				
情報通信システム	¥ 57,247	¥ 57,183	¥ 54,045	\$ 473,116
電子デバイス・材料	233,779	181,982	198,613	1,932,058
電力・産業システム	25,910	38,360	38,774	214,132
家庭電器	29,467	39,457	45,034	243,529
サービス・その他	33,854	29,433	8,033	279,785
配賦不能設備投資額	-	-	-	-
連結	¥ 380,257	¥ 346,415	¥ 344,499	\$ 3,142,620

## 所在地別セグメント情報:

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1999年	1998年	1997年	1999年
<b>売上高:</b>				
<b>日本</b>				
外部顧客に対するもの	¥ 3,547,089	¥ 3,847,070	¥ 3,943,808	\$ 29,314,785
セグメント間取引	953,186	961,017	956,550	7,877,570
計	4,500,275	4,808,087	4,900,358	37,192,355
<b>海外</b>				
外部顧客に対するもの	-	-	1,578,079	-
セグメント間取引	-	-	158,198	-
計	-	-	1,736,277	-
<b>北米</b>				
外部顧客に対するもの	788,687	741,524		6,518,074
セグメント間取引	75,575	63,108		624,587
計	864,262	804,632		7,142,661
<b>アジア</b>				
外部顧客に対するもの	379,562	353,913		3,136,876
セグメント間取引	223,686	226,919		1,848,645
計	603,248	580,832		4,985,521
<b>欧州</b>				
外部顧客に対するもの	541,246	475,367		4,473,107
セグメント間取引	10,919	14,711		90,240
計	552,165	490,078		4,563,347
<b>その他</b>				
外部顧客に対するもの	44,318	40,624		366,265
セグメント間取引	7,218	9,872		59,652
計	51,536	50,496		425,917
セグメント間取引消去	(1,270,584)	(1,275,627)	(1,114,748)	(10,500,694)
連結	¥ 5,300,902	¥ 5,458,498	¥ 5,521,887	\$ 43,809,107

## 営業利益(損失):

日本	¥ 21,169	¥ 75,441	¥ 188,468	\$ 174,950
海外	-	-	10,409	-
北米	(11,712)	(22,538)		(96,793)
アジア	9,128	16,606		75,438
欧州	4,529	5,581		37,430
その他	1,588	1,742		13,123
セグメント間取引消去	5,781	5,462	(1,046)	47,777
連結	¥ 30,483	¥ 82,294	¥ 197,831	\$ 251,925

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1999年	1998年	1997年	1999年
識別可能資産:				
日本	¥ 5,157,299	¥ 4,934,728	¥ 4,604,366	\$ 42,622,306
海外	-	-	940,133	-
北米	302,076	344,515		2,496,496
アジア	280,037	288,972		2,314,355
欧州	207,020	238,803		1,710,909
その他	27,493	29,821		227,215
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	49,632	225,302	264,786	410,182
連結	¥ 6,023,557	¥ 6,062,141	¥ 5,809,285	\$ 49,781,463

注記: 1998年3月期の所在地別セグメント情報は、1999年3月期の表示に合わせて組替再表示しています。

### 研究開発費

研究開発費は2%減の3,167億円となりました。売上高に占める割合は6.0%と前年度の5.9%から上昇しています。主な研究開発テーマは、次世代ネットワーク、ポータブルパソコン、デジタル放送機器、DVDなどのマルチメディア関連技術、半導体微細加工技術やLSI開発、ポリシリコン液晶、原子力発電技術、新型携帯電話、デジタル複写機、環境システム機器などです。また950人の研究者を抱える電力・産業システム技術開発センターを設立したほか、欧州、米国に情報通信分野での研究所を設立しグローバルな研究開発体制を強化しました。なお、1999年度の研究開発費は3,350億円を見込んでいます。

### 設備投資

設備投資額は有形固定資産への投資額3,755億円を含み3,803億円となり、前年度に比べ9.8%の増加となりました。この内、電子デバイス・材料部門への投資額は2,338億円で、全体の61%に及んでいます。主な投資は、四日市工場のメモリ製造設備や子会社四日市東芝エレクトロニクスの立ち上げなどです。情報通信システム部門への設備投資は572億円、電力・産業システムへの設備投資は259億円、家庭電器部門への設備投資は295億円となりました。

### 財政状態

1999年3月末の総資産は6兆236億円で前年度に比べ386億円減少しました。現金及び現金同等物が1,182億円減少したのはコミットメントライン契約の導入により運用預金が減少したためです。また受取手形及び売掛金の減少は、主として米国子会社の債権流動化の影響です。流動資産全体では1,334億円減少しました。関連会社に対する投資の減少は主に持株比率変動により東芝テックを連結子会社としたことによるものです。その他の資産は、最小年金負債の追加計上に対する繰延税金資産を認識したことなどにより965億円増加しました。借入金総額は、前年度よりも791億円減少し、2兆1,817億円となりました。これは債権流動化やグループファイナンスの活用による資金で有利子負債の圧縮をすすめたことによるものです。未払退職及び年金費用は割引率引下げに伴う予測給付債務の増大により1,469億円増加しました。株主資本は、赤字決算となったことや最小年金負債調整額の追加計上により前年度に比べ1,513億円減少して、1兆503億円となりました。

## キャッシュ・フロー

1998年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、前年度の2,728億円に対して、2,649億円となりました。これは減価償却費3,130億円や受取債権の減少899億円によりキャッシュが増加した一方で当期損失の計上139億円、その他流動資産の増加610億円、その他流動負債の減少656億円等によりキャッシュが減少した結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイムワナー社株式の売却を中心とした有価証券や固定資産の売却収入が1,330億円ありましたが、半導体関連設備への投資を主とした固定資産の購入によりキャッシュが2,801億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことによりキャッシュが943億円減少しました。

以上の結果、1999年3月末の現金及び現金同等物は1,182億円減少して4,978億円となりました。

## コンピュータ西暦2000年問題の対応について

### 1. 対応状況等

#### (1) 取組み方針

当社は、コンピュータシステム(ハードウェア、アプリケーションプログラム等)マイクロコンピュータを組み込んだ機器等に関する「西暦2000年問題」が企業活動に与える影響を重大に受け止め、国内外の関係会社を含めたグループ全体で、この問題に取り組んでいます。

#### (2) 取組み体制

当社の組織的な取組みは1995年4月から開始しました。1998年10月に社長直属の2000年対応推進室を設置するとともに、副社長をリーダー、専務をサブリーダーとし、コーポレートスタッフ、社内カンパニー(工場等を含む)支社支店等全部門からなる全社プロジェクト体制を構築して推進しています。国内外の関係会社についても原則としてプロジェクトを設置し、当社の所管部門が指導、支援しています。社内の組織や従業員へは、社内報、社内イベント、ホームページを通じて認識の徹底を図っています。取組み状況は定期的に取り締り会等に報告されています。

#### (3) 対応の進捗状況

当社製品については、西暦2000年問題の有無を点検し、対応が必要なものについてはお客様にご連絡し、お客様と対応方法をご相談して対策を実施しています。また、汎用製品の対応状況については、製品ごとの情報をホームページ等により提供するとともに、お客様からのお問い合わせに対応しています。対応が必要な製品で、全てのお客様が把握できない製品については、新聞広告で情報提供しています。

社内の設備・システム等については、お客様への製品・サービスの提供に支障がでないよう取り組んでいます。既に点検と対応計画策定を完了し、現在、リプレースや改修等の対策中です。優先度の高いものの対策を1996年6月までに完了し、その他の対策を含め全体の模擬テストを9月までに完了する予定です。資料調達の取引先へは1999年9月までに西暦2000年問題対応完了をお願いしており、主要な取引先に対しては対応状況を調査するとともに、今後訪問調査を計画しています。また、電子データ交換(EDI)を行っている社外関係先とのシステム接続についても確認とテストを実施中です。



## 2. 対応のための支出金額等

当社の情報システムについては、現在基幹業務統合パッケージによるシステムの再構築を行っており、西暦2000年問題対応はこの再構築の中で実施しています。

当社では、西暦2000年問題対応だけを独立して行う場合の対策費用は、製品に関する対策費用を含め総額で163億円を見込んでおり、このうち78億円を1999年3月31日までに支出しています。また、社内設備・システムに対する西暦2000年問題対応を、情報システムの再構築等既存の計画の中であわせて実施する場合の計画全体の費用(西暦2000年対策以外の費用を含む。)は279億円を見込んでおり、このうち197億円は1999年3月31日までに支出しています。

これらの費用は西暦2000年問題対応に必要な十分なものですが、当社の経営に大きな影響を与えるものではないと考えています。なお、これら費用は、自己資金をもって充当します。

## 3. リスク

当社の製品や社内設備・システムは極めて多岐にわたっており、また第三者の製品も含めて他の製品と組みあわさって使用されているケースも数多くあります。その為に当社が想定していないような問題が発生する可能性を否定することは不可能です。今後の当社または取引先の対応計画に遅れや不備が生じることもあり得ます。

また2000年問題を原因とした交通、通信、金融機関や公共サービス等の社会システムのトラブルによって当社の事業活動が影響を受けない保証はありません。

これらの潜在的リスクが現実化した場合、当社の業績や財務状態に何らかの悪影響を及ぼす危険性があります。

## 4. 危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)等

製品に関するお客様のサポート体制については、連休時を含む緊急連絡網を構築し迅速な対応を行います。特に1999年の年末と2000年の年始については、24時間の受付体制を敷き、お客様のお問い合わせ等に対してサポートを行います。

社内設備・システムについては、2000年に至るまでの模擬テスト、1999年末のデータバックアップ、2000年の始業前の立上げ確認等を通じて万全を期しますが、万一の対策洩れや誤り等不測の事態に備えて、設備・システム側の修復体制を構築するとともに、資材取引先やEDI接続先を含めた設備・システム側のリスクを評価し、ユーザ部門業務の代替策を策定します。また緊急時の連絡・意思決定を含む危機管理体制を構築します。

## 5. その他

以上のように、当社は、製品と社内設備・システムの両面で、お客様への影響が出ないように、また当社の事業活動に重大な悪影響を及ぼさないように、西暦2000年問題対応を進めています。西暦2000年問題には多くの要因があり、また必ずしも当社のみで解決できない問題の発生もあり得ますので、事業への影響や第三者からのクレームを完全に回避できると断言することは不可能と考えています。しかしながら、的確な状況把握と迅速な判断ができるしくみをつくり、リスクを最小化するように管理していく所存です。

## 主な子会社及び関連会社

1999年3月31日現在

( %:持株比率 )

### 連結子会社:

#### 日本

岩手東芝エレクトロニクス(株)	100
北芝電機(株)	79
杵築東芝エレクトロニクス(株)	100
共同建物(株)	100
芝浦電産(株)	60
東京電子工業(株)	75
東芝電池(株)	100
東芝建物総合リース(株)	100
東芝キャリア空調システムズ(株)	100
東芝ケミカル(株)	57
東芝クレジット(株)	100
東芝デバイス(株)	100
東芝エレベータ(株)	100
東芝エンジニアリング(株)	100
東芝ホームテック(株)	100
東芝情報システム(株)	88
東芝保険サービス(株)	100
東芝ライテック(株)	100
東芝物流(株)	100
東芝マイクロエレクトロニクス(株)	100
東芝プラント建設(株)	56
東芝社宅(株)	100
東芝システム・クリエイト(株)	100
東芝テック(株)	50
東芝ティーエルシー(株)	100
東芝ビデオプロダクツジャパン(株)	100
四日市東芝エレクトロニクス(株)	100

#### カナダ

東芝カナダ社	100
--------	-----

#### 米国

東芝アメリカ家電社	100
東芝アメリカ電子部品社	100
東芝アメリカ情報システム社	100
東芝アメリカMRI社	100
東芝アメリカ社	100
東芝インターナショナル・アメリカ社	100
東芝ディスプレイデバイス米国社	100
東芝サテライト・ブロードバンド社	100

#### 英国

東芝情報システム英国社	100
東芝英国社	100

#### オランダ

東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社	100
---------------------	-----

#### ドイツ

東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	100
東芝システム欧州社	100

#### フランス

東芝システム・フランス社	100
--------------	-----

#### 中国

広東東芝万家楽コンプレッサー社	60
広東東芝万家楽モーター製造社	60
東芝エレクトロニクス・アジア社	100

#### 台湾

東芝エレクトロニクス台湾社	90
---------------	----

#### フィリピン

東芝情報機器フィリピン社	100
--------------	-----

#### タイ

東芝ディスプレイデバイス・タイ社	93
東芝セミコンダクタ・タイ社	95

#### マレーシア

TIM ELECTRONICS SDN. BHD.	100
東芝エレクトロニクス・マレーシア社	100

#### シンガポール

TEC SINGAPORE ELECTRONICS PTE. LTD.	100
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	100
東芝シンガポール社	100

#### オーストラリア

東芝オーストラリア社	100
------------	-----

### 関連会社:

#### 日本

東芝セラミックス(株)	48
-------------	----

## 連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社  
1999年及び1998年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1999年	1998年	1999年
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 497,752	¥ 615,935	\$ 4,113,653
有価証券(注記4) .....	124,017	120,748	1,024,934
受取手形及び売掛金(注記8)			
受取手形 .....	199,416	224,130	1,648,066
売掛金 .....	972,459	1,033,368	8,036,851
貸倒引当金 .....	(34,267)	(38,603)	(283,199)
金融債権、純額(注記5) .....	259,665	250,535	2,145,992
棚卸資産(注記6) .....	997,886	1,001,801	8,246,992
前払費用及びその他の流動資産(注記13) .....	281,540	224,044	2,326,777
流動資産合計 .....	3,298,468	3,431,958	27,260,066
<b>長期債権及び投資:</b>			
長期受取債権 .....	43,008	45,916	355,438
長期金融債権、純額(注記5) .....	335,137	318,368	2,769,727
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7) .....	151,368	203,590	1,250,975
その他の投資有価証券等(注記4) .....	128,020	136,992	1,058,017
	657,533	704,866	5,434,157
<b>有形固定資産(注記8):</b>			
土地 .....	164,973	154,514	1,363,413
建物及び構築物 .....	1,076,050	1,034,029	8,892,975
機械装置及びその他の有形固定資産 .....	3,076,298	2,934,697	25,423,951
建設仮勘定 .....	72,684	106,995	600,694
	4,390,005	4,230,235	36,281,033
控除 - 減価償却累計額 .....	(2,840,057)	(2,726,039)	(23,471,545)
	1,549,948	1,504,196	12,809,488
その他の資産(注記9及び13) .....	517,608	421,121	4,277,752
	¥ 6,023,557	¥ 6,062,141	\$ 49,781,463

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1999年	1998年	1999年
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記8).....	¥ 767,417	¥ 880,855	\$ 6,342,289
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記8).....	235,846	367,552	1,949,141
支払手形.....	190,451	215,144	1,573,975
買掛金.....	823,689	766,318	6,807,347
設備関係支払手形及び未払金.....	50,106	83,237	414,099
未払法人税等及びその他の未払税金.....	50,212	48,658	414,975
前受金.....	298,272	253,541	2,465,058
従業員預り金.....	9,048	102,051	74,777
未払費用及びその他の流動負債.....	555,074	523,173	4,587,388
流動負債合計.....	2,980,115	3,240,529	24,629,049
<b>固定負債:</b>			
社債及び長期借入金(注記8).....	1,178,411	1,012,350	9,738,934
未払退職及び年金費用(注記9).....	692,150	545,293	5,720,248
	1,870,561	1,557,643	15,459,182
少数株主持分.....	122,545	62,354	1,012,769
<b>資本:</b>			
資本金 額面1株当り50円			
授權株式数 10,000,000,000株			
発行済株式数:			
1999年3月31日現在 3,218,999,545株.....	274,916	-	2,272,033
1998年3月31日現在 3,218,999,545株.....	-	274,916	-
資本準備金.....	285,727	285,727	2,361,380
連結剰余金(注記8及び14).....	673,622	713,269	5,567,124
その他の包括利益(損失)累計額(注記14).....	(183,929)	(72,297)	(1,520,074)
	1,050,336	1,201,615	8,680,463
契約債務及び偶発債務(注記17)			
	¥6,023,557	¥6,062,141	\$49,781,463

## 連結損益計算書

株式会社東芝及び子会社

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1999年	1998年	1999年
売上高及びその他の収益:			
売上高 .....	¥5,300,902	¥5,458,498	\$43,809,107
その他の収益 .....	126,078	80,406	1,041,967
	5,426,980	5,538,904	44,851,074
売上原価及び費用:			
売上原価(注記10) .....	3,890,622	3,960,158	32,153,901
販売費及び一般管理費(注記10及び11) .....	1,379,797	1,416,046	11,403,281
支払利息及び割引料 .....	52,148	54,022	430,975
その他の費用(注記12) .....	93,195	89,930	770,206
	5,415,762	5,520,156	44,758,363
税金等調整前当期純利益 .....	11,218	18,748	92,711
法人税等(注記13):			
当年度分 .....	42,949	27,315	354,950
繰延税金 .....	(17,455)	(2,840)	(144,256)
	25,494	24,475	210,694
少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純損失 .....	(14,276)	(5,727)	(117,983)
少数株主損益(控除) .....	1,380	(1,387)	11,405
持分法損益調整前当期純損失 .....	(15,656)	(4,340)	(129,388)
持分法による投資損益 .....	1,760	11,677	14,545
当期純(損失)利益 .....	¥ (13,896)	¥ 7,337	\$ (114,843)

	単位:円		単位:米ドル (注記3)
	1999年	1998年	1999年
1株当り(注記15):			
基本的及び希薄化後当期純(損失)利益 .....	¥(4.32)	¥ 2.28	\$(0.036)
配当金 .....	¥ 6.00	¥10.00	\$ 0.050

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。



## 連結資本勘定計算書

株式会社東芝及び子会社

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合計
1997年3月31日現在残高	¥274,916	¥285,727	¥738,120	¥(33,988)	¥1,264,775
包括利益(損失):					
当期純利益			7,337		7,337
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記14)					
外貨換算調整額				(7,500)	(7,500)
最小年金負債調整額(注記9)				(30,809)	(30,809)
当期包括利益(損失)					(30,972)
配当金			(32,188)		(32,188)
1998年3月31日現在残高	274,916	285,727	713,269	(72,297)	1,201,615
包括利益(損失):					
当期純損失			(13,896)		(13,896)
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記14)					
外貨換算調整額				(18,714)	(18,714)
最小年金負債調整額(注記9)				(92,918)	(92,918)
当期包括利益(損失)					(125,528)
配当金			(25,751)		(25,751)
1999年3月31日現在残高	¥274,916	¥285,727	¥673,622	¥(183,929)	¥1,050,336

単位:千米ドル(注記3)

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合計
1998年3月31日現在残高	\$2,272,033	\$2,361,380	\$5,894,785	\$ (597,496)	\$ 9,930,702
包括利益(損失):					
当期純損失			(114,843)		(114,843)
その他の包括利益(損失)					
税効果控除後(注記14)					
外貨換算調整額				(154,661)	(154,661)
最小年金負債調整額(注記9)				(767,917)	(767,917)
当期包括利益(損失)					(1,037,421)
配当金			(212,818)		(212,818)
1999年3月31日現在残高	\$2,272,033	\$2,361,380	\$5,567,124	\$(1,520,074)	\$ 8,680,463

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー表

株式会社東芝及び子会社

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1999年	1998年	1999年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
当期純(損失)利益	¥ (13,896)	¥ 7,337	\$ (114,843)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	312,955	293,812	2,586,405
未払退職及び年金費用(戻入)繰入額(退職金支払額差引後)	(17,907)	3,445	(147,992)
繰延税金	(17,455)	(2,840)	(144,256)
持分法による投資損益	(1,760)	(11,677)	(14,545)
有形固定資産及び有価証券の売却益	(31,155)	(18,100)	(257,479)
少数株主損益	1,380	(1,387)	11,405
受取債権の減少	89,891	59,367	742,901
金融債権、純額の(増加)減少	(9,180)	30,597	(75,868)
棚卸資産の減少	21,341	64,736	176,372
その他の流動資産の増加	(60,990)	(6,112)	(504,050)
長期受取債権の減少(増加)	2,885	(13,817)	23,843
長期金融債権、純額の増加	(16,769)	(20,163)	(138,587)
支払債務の増加(減少)	17,782	(67,499)	146,959
未払法人税等の増加(減少)	8,033	(12,622)	66,389
前受金の増加(減少)	45,350	(53,179)	374,793
その他の流動負債の(減少)増加	(65,558)	20,872	(541,802)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	264,947	272,770	2,189,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産及び有価証券の売却収入	132,957	79,424	1,098,818
有形固定資産の購入	(409,695)	(365,757)	(3,385,909)
有価証券の購入	(11,130)	(15,378)	(91,984)
持株比率変動に伴う新規連結子会社による影響額	52,276	-	432,033
関連会社に対する投資等の減少	3,622	4,309	29,934
その他の投資有価証券等の(増加)減少	(28,648)	16,615	(236,760)
その他の資産等の増加	(19,451)	(19,419)	(160,752)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(280,069)	(300,206)	(2,314,620)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
長期借入金の借入	447,771	530,023	3,700,587
長期借入金の返済	(416,954)	(265,564)	(3,445,901)
配当金の支払	(25,656)	(32,188)	(212,033)
短期借入金の減少	(99,483)	(166,692)	(822,174)
財務活動により(減少)増加したキャッシュ(純額)	(94,322)	65,579	(779,521)
為替変動のキャッシュに対する影響額	(8,739)	(2,628)	(72,223)
現金及び現金同等物(キャッシュ)純(減少)増加額	(118,183)	35,515	(976,719)
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	615,935	580,420	5,090,372
現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	¥ 497,752	¥ 615,935	\$ 4,113,653
<b>補足情報:</b>			
年間支払額			
利息	¥ 65,719	¥ 71,285	\$ 543,132
法人税等	¥ 45,810	¥ 65,230	\$ 378,595

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

## 連結財務諸表注記

株式会社東芝及び子会社

### 1. 事業活動:

株式会社東芝及びその子会社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報通信システム、電子デバイス・材料、電力・産業システム、家庭電器及びサービス・その他に及んでいる。1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度において、情報通信システムによる売上が総売上の約3分の1超を占め最も大きく、電子デバイス・材料、電力・産業システム及び家庭電器による売上は、ほぼ同程度であった。サービス・その他による売上は、他の事業活動による売上と比較して小さかった。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約60%は、日本国内で、残余は、北米、アジア、欧州等である。

### 2. 主要な会計方針の要約:

#### 財務諸表の作成 -

当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するために、一時的差異に関する税効果の認識及び特定の費用の未払計上等の修正並びに組替が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

#### 連結の方針及び関連会社に対する投資 -

この連結財務諸表には、当会社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

連結子会社及び関連会社の持分の取得に当って発生する営業権は、便益を受けると見積られる期間にわたって定額法にて償却されている。

#### 見積 -

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

#### キャッシュ・フロー表 -

キャッシュ・フロー表の作成にあたり、3ヶ月以内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

#### 外貨換算 -

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、損益計算書に含めている。

#### 売上の計上 -

長期契約以外の製品は、客先の検収時に売上に計上される一部の製品を除き、出荷時に売上に計上されている。

長期契約に基づく売上は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されている。

#### 有価証券及びその他の投資有価証券等 -

有価証券(短期)及びその他の投資有価証券等(長期)に含まれる市場性ある株式は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されている。有価証券(短期)に含まれるその他の市場性ある有価証券は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されており、その他の投資有価証券等(長期)のうち市場性ある株式以外の投資は、取得価額(もし一時的ではないと判断される著しい公正価額の下落があった場合には、当該下落額を控除した価額)で計上されている。

有価証券の売却損益は、売却時点における当該証券全ての平均取得価額に基づいて計算されている。

**棚卸資産 -**

原材料及び製品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として、原材料については平均法により、製品については先入先出法によって算定されている。

仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は注文製品については累積製造原価により、仕込製品については先入先出法により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

**有形固定資産及び減価償却費 -**

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。除却あるいは売却した時には、取得価額及び関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、その差額(もし売却された場合には売却額を控除した価額)は、損益に計上される。少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び用途により見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されている。

**法人税等 -**

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異について、税効果額を認識するために計上されており、その一時的差異が解消する時に適用される標準実効税率を用いて測定される。

**未払退職及び年金費用 -**

当公司及び子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される(注記9.参照)。

**1株当り当期純利益 -**

基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

**金融商品 -**

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため、先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融商品の詳細及び会計処理については注記16.を参照。

**包括利益 -**

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」を当連結会計年度より適用している。当該基準書によれば、包括利益は資本取引を除くすべての資本の部の変動額と定義されている。注記4.に記載したように、当社は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用していないため、基準書第115号の規定に基づき要求される資本の部への影響額は包括利益として計上されていない。当社の包括利益(損失)は、当期純利益(損失)と外貨換算調整額及び最小年金負債調整額の変動額であるその他の包括利益(損失)から構成されている。包括利益(損失)及びその構成要素は、連結資本勘定計算書及び注記14.にて開示されている。

**新会計基準 -**

1998年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を公表した。基準書第133号は、デリバティブ及びヘッジ活動の会計処理及び開示の基準を規定している。基準書第133号は、すべてのデリバティブを公正価格で貸借対照表上の資産又は負債として計上することを要求している。公正価格変動額は、デリバティブがヘッジ取引の一部として指定されているか否か、及びヘッジ取引である場合にはその内容に応じて当期利益又はその他の包括利益に計上される。当社の場合、当基準書は2000年4月1日に開始する事業年度から適用される。現段階では当基準書の適用に伴う当社の財政状態又は経営成績に与える影響を見積もることはできない。

1998年3月、米国公認会計士協会は、意見書第98-1号「社内使用のために制作又は購入したコンピュータ・ソフトウェア原価に関する会計処理」を公表した。当意見書は、社内使用のために制作又は購入したコンピュータ・ソフトウェアの原価に関する会計処理の指針を定めている。当会社の場合、1999年4月1日に開始する事業年度から適用される。現在、当意見書の適用に伴う当会社の財政状態又は経営成績に与える影響を検討している段階である。

組替再表示 -

前年度の財務諸表は、当年度の表示に合わせ組替再表示している。

### 3. 米ドルによる表示額:

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは、換金されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。1999年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=121円を、当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

### 4. 有価証券及びその他の投資有価証券等:

米国財務会計基準審議会は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を公表した。基準書第115号は特定の負債証券及び持分証券を、満期まで保有する有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券の3種に分類し、会計処理及び報告することを要求している。基準書第115号によれば、当会社が所有する負債証券及び株式は売却可能有価証券に分類され、未実現利益及び損失を反映した公正価額にて評価される。そして、未実現利益及び損失は、関連税額控除後の金額にて実現するまで損益勘定ではなくその他の包括利益(損失)として表示されることとなる。基準書第115号は当会社の場合、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていたが、当会社は当基準書を適用していない。

1999年及び1998年の各3月31日現在における基準書第115号不適用による連結貸借対照表上の影響額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
連結貸借対照表に計上された資本合計	¥1,050,336	¥1,201,615	\$8,680,463
帳簿価額の純増加:			
有価証券	104,156	129,250	860,793
その他の投資有価証券等	27,808	64,202	229,818
繰延税金資産の純減少:			
前払費用及びその他の流動資産	(44,345)	(61,710)	(366,488)
その他の資産	(11,629)	(30,614)	(96,107)
少数株主持分の純減少	45	149	372
関連会社に対する投資の純増加	2,382	3,054	19,686
売却可能有価証券の未実現純利益	78,417	104,331	648,074
基準書第115号適用後の資本合計	¥1,128,753	¥1,305,946	\$9,328,537

売却可能有価証券の未実現純利益額は、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度においてそれぞれ25,914百万円(214,165千米ドル)及び19,721百万円減少した。基準書第115号を適用した場合、1999年及び1998年の各3月31日現在における当期包括損失は、それぞれ151,442百万円(1,251,587千米ドル)及び50,693百万円である。



1999年及び1998年の各3月31日現在における売却可能価値証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の連結貸借対照表計上額の総額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
1999年3月31日現在:				
株式 .....	¥133,212	¥142,352	¥10,642	¥264,922
負債証券 .....	17,433	269	15	17,687
	¥150,645	¥142,621	¥10,657	¥282,609
1998年3月31日現在:				
株式 .....	¥172,097	¥205,561	¥13,110	¥364,548
負債証券 .....	15,326	1,073	72	16,327
	¥187,423	¥206,634	¥13,182	¥380,875

(単位:千米ドル)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
1999年3月31日現在:				
株式 .....	\$1,100,926	\$1,176,463	\$87,950	\$2,189,439
負債証券 .....	144,074	2,223	124	146,173
	\$1,245,000	\$1,178,686	\$88,074	\$2,335,612

1999年3月31日現在、負債証券の主な内容は、社債である。

1999年3月31日現在、売却可能価値証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	貸借対照表計上額	公正価額	貸借対照表計上額	公正価額
1年以内 .....	¥ 8,418	¥ 8,637	\$ 69,570	\$ 71,380
1年超 .....	9,015	9,050	74,504	74,793
	¥17,433	¥17,687	\$144,074	\$146,173

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における売却可能価値証券の売却額は、それぞれ122,368百万円(1,011,306千米ドル)及び71,139百万円であった。1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における売却可能価値証券の売却総利益は、それぞれ64,843百万円(535,893千米ドル)及び28,099百万円であり、同売却総損失は、それぞれ6,041百万円(49,926千米ドル)及び351百万円であった。

**5. 金融債権:**

金融債権の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
ファイナンス・リース投資額			
最低リース債権総額	¥ 377,182	¥ 356,070	\$ 3,117,207
見積履行費用	(16,796)	(15,609)	(138,810)
未実現利益	(19,510)	(20,287)	(161,240)
見積残存価値	7,113	7,064	58,785
	347,989	327,238	2,875,942
控除 貸倒引当金	(1,887)	(1,758)	(15,595)
	346,102	325,480	2,860,347
減算 1年以内に期限の到来する額	(120,626)	(114,632)	(996,909)
	¥ 225,476	¥ 210,848	\$ 1,863,438
その他の金融債権	¥ 262,727	¥ 263,760	\$ 2,171,298
控除 貸倒引当金	(14,027)	(20,337)	(115,926)
	248,700	243,423	2,055,372
減算 1年以内に期限の到来する額	(139,039)	(135,903)	(1,149,083)
	¥ 109,661	¥ 107,520	\$ 906,289

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器、農業及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに関わるものである。その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

1999年3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	ファイナンス・リース投資額		その他の金融債権	
	単位:百万円	単位:千米ドル	単位:百万円	単位:千米ドル
2000年	¥124,901	\$1,032,240	¥141,793	\$1,171,843
2001年	98,136	811,042	40,744	336,727
2002年	73,842	610,264	25,764	212,926
2003年	48,790	403,223	14,474	119,620
2004年	24,395	201,612	16,330	134,959
2005年以降	7,118	58,826	23,622	195,223
	¥377,182	\$3,117,207	¥262,727	\$2,171,298

貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積に基づいて計上されている。

**6. 棚卸資産:**

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
製品	¥356,538	¥ 368,652	\$2,946,595
仕掛品			
長期契約	288,830	294,275	2,387,025
その他	231,283	215,185	1,911,430
原材料	121,235	123,689	1,001,942
	¥997,886	¥1,001,801	\$8,246,992

## 7. 関連会社に対する投資:

持分法が適用されている関連会社のうち、1999年及び1998年の各3月31日現在、それぞれ6社及び8社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ79,273百万円(655,149千米ドル)及び131,302百万円であり、同日現在における当会社保有株式の時価総額はそれぞれ74,463百万円(615,397千米ドル)及び156,879百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
流動資産	¥482,736	¥ 680,088	\$3,989,554
有形固定資産及びその他の資産	449,816	570,330	3,717,487
資産合計	¥932,552	¥1,250,418	\$7,707,041
流動負債	¥320,119	¥ 492,169	\$2,645,611
固定負債	247,384	273,881	2,044,496
資本	365,049	484,368	3,016,934
負債及び資本合計	¥932,552	¥1,250,418	\$7,707,041

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
売上高	¥866,233	¥1,059,466	\$7,158,950
当期純利益	¥ 2,957	¥ 23,831	\$ 24,438

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
売上高	¥ 10,456	¥ 19,287	\$ 86,413
仕入高	¥172,694	¥205,428	\$1,427,223

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
受取手形及び売掛金	¥ 1,765	¥ 4,455	\$ 14,587
未収入金	¥ 672	¥ 1,809	\$ 5,554
支払手形及び買掛金	¥26,922	¥58,606	\$222,496

## 8. 社債、短期及び長期借入金:

1999年及び1998年3月31日現在の短期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (1999年3月31日現在:加重平均利率1.37%、 1998年3月31日現在:加重平均利率1.72%)			
担保付	¥ 9,770	¥ 5,125	\$ 80,744
無担保	637,541	656,215	5,268,934
コマーシャルペーパー (1999年3月31日現在:加重平均利率1.99%、 1998年3月31日現在:加重平均利率4.65%)	120,106	219,515	992,611
	¥767,417	¥880,855	\$6,342,289

これらの借入をしている大部分の銀行と当会社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当会社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

1999年3月31日現在、当会社及び子会社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は211,792百万円(1,750,347千米ドル)であり、この内63,892百万円(528,033千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらの融資枠の設定・維持のために、コミットメントフィーが支払われる。

1999年及び1998年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
銀行及び保険会社等からの借入金 (1999年3月31日現在:返済期限1999年 - 2032年、利率0.42% - 7.86%、 1998年3月31日現在:返済期限1998年 - 2028年、利率0.57% - 15.37%):			
担保付.....	¥ 62,337	¥ 62,372	\$ 515,182
無担保.....	620,747	643,640	5,130,140
無担保円建社債 (1999年3月31日現在:償還期限2000年 - 2008年、利率1.1% - 3.025%、 1998年3月31日現在:償還期限1999年 - 2008年、利率1.25% - 3.025%)..	510,000	390,000	4,214,876
ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (1999年3月31日現在:償還期限2001年 - 2009年、利率0% - 2.34%、 1998年3月31日現在:償還期限2001年 - 2008年、利率0% - 2.00%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率 または固定利率付円建債務とスワップ。)...	63,500	30,500	524,793
2008年満期6.75%ユーロ米ドル建ミディアム・ターム・ノート (固定利率付円建債務とスワップ。)...	630	630	5,207
無担保転換社債:			
1999年満期1.4%円建転換社債(現転換価額1,307円).....	-	149,004	-
2002年満期1.8%円建転換社債(現転換価額724円).....	17,747	17,747	146,669
子会社発行無担保円建社債 (1999年3月31日現在:償還期限2000年 - 2004年、利率2.37% - 3.1%、 1998年3月31日現在:償還期限2000年、利率2.8% - 3.1%).....	20,000	10,000	165,289
子会社発行円建または米ドル建ミディアム・ターム・ノート (1999年3月31日現在:償還期限1999年 - 2009年、利率0% - 5.72%、 1998年3月31日現在:償還期限1998年 - 2007年、利率0.20% - 15.00%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建債務とスワップ。)...	111,179	76,009	918,835
子会社発行担保付転換社債: 2002年満期2.2%円建転換社債(現転換価額1,095.8円).....	8,117	-	67,083
	1,414,257	1,379,902	11,688,074
減算 - 1年以内に期限の到来する額.....	(235,846)	(367,552)	(1,949,140)
	¥1,178,411	¥1,012,350	\$ 9,738,934

一部の担保付借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保付及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)に当たって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

1999年3月31日現在において、帳簿価額45,527百万円(376,256千米ドル)の有形固定資産及び売掛金1,554百万円(12,843千米ドル)が短期及び長期借入金の担保に提供されている。

円建転換社債の契約書には、次の条件が規定されている。

- 1) 配当の支払については、一定の制限条項が付されている。
  - 2) これらの社債は、当会社及び子会社の任意で全部または一部を定められた価額で早期償還することができる。
- 1999年3月31日現在、転換社債がすべて転換されると24,512千株の追加株式が発行されることになる。  
社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2000年	¥ 235,846	\$ 1,949,140
2001年	232,751	1,923,562
2002年	235,027	1,942,372
2003年	190,407	1,573,612
2004年	193,874	1,602,264
2005年以降	326,352	2,697,124
	¥1,414,257	\$11,688,074

## 9. 未払退職及び年金費用:

当会社及び子会社を退職した従業員は、通常、退職時における給与、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当会社及び子会社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当会社及びいくつかの子会社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、会社、子会社及び従業員の拠出により、退職金の一部を支給する部分と厚生年金を支給する部分から構成される。

米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」によれば、純年金費用及び予測給付債務は予測単位給付積増方式による年金数理を用いて算定され、移行時の未認識債務及び未認識過去勤務費用は従業員の平均残存勤続年数により償却される。

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
期間純年金費用項目			
勤務費用 - 年間稼得給付	¥ 46,966	¥ 40,781	\$ 388,149
予測給付債務に対する利息費用	57,306	56,552	473,603
年金資産の期待収益	(28,382)	(29,306)	(234,562)
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025	99,380
過去勤務費用償却額	4,353	4,355	35,975
認識された保険数理上の損失	8,721	163	72,075
期間純退職及び年金費用	¥100,989	¥ 84,570	\$ 834,620

1999年3月31日現在における年金債務の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ3.5%、4.0%及び2.5%、1998年3月31日現在における計算ではそれぞれ4.0%、4.0%及び3.0%が用いられている。



1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
<b>予測給付債務の変動:</b>			
予測給付債務の期首残高	¥1,448,320	¥1,263,801	\$11,969,587
勤務費用	46,966	40,781	388,149
利息費用	57,306	56,552	473,603
従業員の拠出	8,789	8,650	72,636
保険数理上の損失	166,414	140,639	1,375,322
持株比率変動に伴う新規連結子会社による影響額等	63,536	9,585	525,091
給付額	(97,271)	(72,335)	(803,892)
外貨換算調整額	(914)	647	(7,554)
予測給付債務の期末残高	1,693,146	1,448,320	13,992,942
<b>年金資産の変動:</b>			
年金資産の公正価額期首残高	677,571	637,607	5,599,761
年金資産の実際運用収益	34,978	18,183	289,075
事業主の拠出	60,017	31,151	496,008
従業員の拠出	8,789	8,650	72,636
持株比率変動に伴う新規連結子会社による影響額等	29,745	6,768	245,826
給付額	(35,143)	(25,331)	(290,438)
外貨換算調整額	(930)	543	(7,686)
年金資産の公正価額期末残高	775,027	677,571	6,405,182
年金資産を上回る予測給付債務	918,119	770,749	7,587,760
未認識の保険数理上の損失	(445,358)	(284,364)	(3,680,645)
未認識の移行時債務残高	(85,239)	(97,264)	(704,454)
未認識の過去勤務費用	(43,231)	(49,346)	(357,281)
純認識額	¥ 344,291	¥ 339,775	\$ 2,845,380
<b>連結貸借対照表において計上された金額の内訳:</b>			
未払退職及び年金費用	¥ 692,150	¥ 545,293	\$ 5,720,248
無形固定資産	(128,470)	(146,610)	(1,061,736)
その他の包括利益(損失)累計額に含まれる金額(税効果控除前)	(219,389)	(58,908)	(1,813,132)
純認識額	¥ 344,291	¥ 339,775	\$ 2,845,380
累積給付債務期末残高	¥1,467,177	¥1,222,864	\$12,125,430

**10. 研究開発費:**

研究開発費は発生時に費用計上しており、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ316,703百万円(2,617,380千米ドル)及び322,928百万円である。

**11. 広告宣伝費:**

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ73,909百万円(610,818千米ドル)及び79,693百万円である。

**12. 為替換算差損益:**

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ10,596百万円(87,570千米ドル)及び33,229百万円である。

**13. 法人税等:**

当社は所得に対して種々の租税が課せられるが、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における日本の標準実効税率はそれぞれ約47.7%及び約51.4%である。日本の法人税法の改正により、1998年4月1日から標準実効税率は約47.7%に、更に1999年4月1日から約42.1%に引き下げられた。これらの1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度中に制定された改定後の税率は、それぞれ1999年及び1998年の各3月31日現在における繰延税金資産及び負債の測定に使用されている。連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
計算上の見積税金費用	¥ 5,351	¥ 9,636	\$ 44,223
税額の増加(減少):			
損金不算入費用	4,738	5,441	39,157
子会社の損失に対する評価引当金純増減額	8,928	3,550	73,785
連結子会社への投資の評価減	(13,944)	—	(115,240)
税率改定による影響	16,848	8,668	139,240
その他	3,573	(2,820)	29,529
税金費用	¥ 25,494	¥ 24,475	\$ 210,694

1999年及び1998年の各3月31日現在の主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 23,048	¥ 33,433	\$ 190,479
未払退職及び年金費用	88,373	96,833	730,355
税務上の繰越欠損金	47,839	36,104	395,364
最小年金負債調整額	92,363	28,099	763,331
その他	107,236	86,413	886,248
繰延税金資産総額	358,859	280,882	2,965,777
評価引当金	(42,184)	(38,271)	(348,628)
繰延税金資産	316,675	242,611	2,617,149
繰延税金負債:			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(19,778)	(23,425)	(163,454)
その他	(20,871)	(30,302)	(172,488)
繰延税金負債	(40,649)	(53,727)	(335,942)
繰延税金資産純額	¥276,026	¥188,884	\$2,281,207

1999年及び1998年の各3月31日現在、短期及び長期繰延税金資産(純額)は、それぞれ連結貸借対照表上の「前払費用及びその他の流動資産」に53,173百万円(439,446千米ドル)及び56,692百万円、「その他の資産」に222,853百万円(1,841,760千米ドル)及び132,192百万円計上されている。

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ3,913百万円(32,339千米ドル)の増加及び376百万円の減少であった。

連結子会社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、1999年3月31日現在116,458百万円(962,463千米ドル)であり、その大部分は2000年から2004年の間に控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税利益を稼働できるか否かにかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税利益の見積額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは、実務上困難である。

#### 14. 資本の部:

##### 連結剰余金

1999年及び1998年の各3月31日において、連結剰余金に含まれる利益準備金は、それぞれ78,388百万円(647,835千米ドル)及び76,419百万円である。日本の商法によれば、親会社及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社毎に利益準備金が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。利益準備金は、配当に利用することはできず、欠損の填補又は資本組入に使用される。

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された親会社の連結剰余金に基づいている。1999年3月31日現在において、連結剰余金は1999年6月に開催される定時株主総会で正式に承認され、その後に支払われる予定の1999年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,656百万円(79,802千米ドル)を含んでいる。

## その他の包括利益(損失)累計額

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
<b>外貨換算調整額:</b>			
期首残高	¥ (41,488)	¥(33,988)	\$ (342,876)
当年度の変動	(18,714)	(7,500)	(154,661)
期末残高	¥ (60,202)	¥(41,488)	\$ (497,537)
<b>最小年金負債調整額:</b>			
期首残高	¥ (30,809)	¥ -	\$ (254,620)
当年度の変動	(92,918)	(30,809)	(767,917)
期末残高	¥(123,727)	¥(30,809)	\$(1,022,537)
<b>その他の包括利益(損失)累計額:</b>			
期首残高	¥ (72,297)	¥(33,988)	\$ (597,496)
当年度の変動	(111,632)	(38,309)	(922,578)
期末残高	¥(183,929)	¥(72,297)	\$(1,520,074)

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

	単位:百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
<b>1999年3月31日に終了した事業年度:</b>			
外貨換算調整額	¥ (19,274)	¥ 560	¥ (18,714)
最小年金負債調整額	(160,481)	67,563	(92,918)
その他の包括利益(損失)	¥(179,755)	¥68,123	¥(111,632)
<b>1998年3月31日に終了した事業年度:</b>			
外貨換算調整額	¥ (7,500)	¥ -	¥ (7,500)
最小年金負債調整額	(58,908)	28,099	(30,809)
その他の包括利益(損失)	¥ (66,408)	¥28,099	¥ (38,309)
<b>単位:千米ドル</b>			
<b>1999年3月31日に終了した事業年度:</b>			
外貨換算調整額	\$ (159,289)	\$ 4,628	\$(154,661)
最小年金負債調整額	(1,326,289)	558,372	(767,917)
その他の包括利益(損失)	\$(1,485,578)	\$563,000	\$(922,578)

## 15. 1株当り当期純利益:

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度において、転換社債の転換を希薄化後1株当り当期純利益の計算に含めた場合、逆希薄化の影響があるため、転換社債は、希薄化後1株当り当期純利益の計算には含まれていない。この結果、各年度における基本的1株当り当期純利益と希薄化後1株当り当期純利益は等しくなっている。

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度において、基本的及び希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均発行済株式数は、それぞれ3,218,983千株及び3,218,992千株である。

## 16. 金融商品:

当社は、国際的に事業を営んでいる為、金利及び外国為替レートの変動に基づくリスクがある。当社は、通常のリスク管理の一環として、金利及び外国為替レートの変動によるリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。当社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。当社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社及び一部の子会社は、外貨建資産及び負債のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末日後数ヶ月以内に期限が到来する。将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約から生じる明示的に繰り延べられた損益は僅少である。外貨建借入金に関連する先物為替予約は期末日後数ヶ月以内に期限が到来するが、これは当該外貨建借入金の期日に対応している。先物為替予約はヘッジ目的のみで行われており、これら先物為替予約から生じる損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺される。確定済外貨建取引契約の先物為替予約に関して生ずる損益は繰り延べられ、当該取引が発生した時点で損益として認識される。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、1999年から2009年の間に期限が到来する。金利スワップにより支払うあるいは受取るべき差額部分はそれぞれ契約期間にわたり利息費用として認識される。通貨スワップは、先物為替予約と同様の方法により会計処理される。

1999年及び1998年の各3月31日現在における先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1999年	1998年	1999年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥237,340	¥241,779	\$1,961,488
外貨買契約	46,051	12,296	380,587
金利スワップ契約	426,965	454,349	3,528,636
通貨スワップ契約	103,867	137,866	858,405

1999年及び1998年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円				単位:千米ドル	
	1999年		1998年		1999年	
	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額
金融派生商品以外:						
資産 -						
有価証券.....	¥ 124,017	¥ 228,173	¥ 120,748	¥ 249,998	\$ 1,024,934	\$ 1,885,727
その他の投資有価証券等.....	128,020	155,828	136,992	201,194	1,058,017	1,287,835
長期金融債権、純額.....	109,661	110,717	107,520	110,655	906,289	915,017
負債 -						
社債及び長期借入金 (1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金を含む。)...	(1,414,257)	(1,449,072)	(1,379,902)	(1,402,365)	(11,688,074)	(11,975,802)
金融派生商品:						
先物為替予約.....	3,232	5,419	(1,037)	(1,999)	26,711	44,785
金利スワップ契約.....	-	(5,777)	-	(5,146)	-	(47,744)
通貨スワップ契約.....	(3,122)	(1,859)	(2,508)	(2,218)	(25,802)	(15,364)

上記の表は、公正価額が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価額を見積るに当って、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金、設備関係支払手形及び未払金並びに従業員預り金は、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価額はほぼ同額であるとみなしている。有価証券及びその他の投資有価証券等の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価額の算定には、将来キャッシュフローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

その他の投資有価証券等には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。1999年及び1998年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ73,549百万円(607,843千米ドル)及び48,591百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

## 17. 契約債務及び偶発債務:

1999年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、36,648百万円(302,876千米ドル)である。

1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度の賃借料は、合計でそれぞれ100,365百万円(829,463千米ドル)及び99,979百万円である。これらの賃借料のほとんど全ては、事務所、倉庫及び社宅についての解約可能な賃借契約より生ずるものである。これらの賃借契約は通常更新される。

1999年3月31日現在、偶発債務は472,325百万円(3,903,512千米ドル)であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、その連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を生じさせる訴訟の提起を、当会社及び子会社に対して受けていないと確信している。



## 公認会計士の監査報告書

〒150-6013  
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー

*Price Waterhouse*



1999年5月25日

株式会社東芝の取締役会へ

私どもは、円貨で表示された株式会社東芝及びその子会社の1999年及び1998年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する1999年3月31日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用していない。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記4において要約されている。

会社は、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度のセグメント情報を開示していない。会社のオペレーティング・セグメント、製品及びサービス並びに地域についての情報を記載することは、連結財務諸表の完全な表示のために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則によって要求されている。

私どもの意見によれば、この監査報告書の第3項で述べた基準書第115号の不適用による影響額及び第4項で述べたセグメント情報の省略を除いて、私どもが監査した連結財務諸表は、株式会社東芝及びその子会社の1999年及び1998年3月31日現在の財政状態並びに1999年3月31日に終了した2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

*Price Waterhouse*

## グローバル ネットワーク

## 海外事務所

## 南米

コロンビア  
リオデジャネイロ  
アルゼンチン

## 欧州

ウィーン  
モスクワ  
  
アフリカ  
カイロ  
ヨハネスブルグ

## 中東

イラン  
バグダッド  
アブダビ  
ジェッダ

## アジア

北京  
上海  
広州  
香港  
マニラ  
バンコク  
ジャカルタ  
ニューデリー

## 海外子会社及び関連会社

## 北米

## カナダ

東芝カナダ社

## 米国

東芝アメリカ社  
東芝アメリカキャピタル社  
東芝アメリカメディカルシステム社  
東芝アメリカMRI社  
アブライドスーパーコネティクス社  
東芝アメリカ情報システム社  
東芝アメリカ家電社  
東芝ハワイ社  
東芝インターナショナル・アメリカ社  
東芝アメリカ電子部品社  
東芝ディスプレイデバイス米国社  
ドミニオンセミコンダクタ社  
東芝アメリカベンチャーキャピタル社  
東芝サテライト・ブロードバンド社  
エンセラテック社  
東芝アメリカ研究所

## 南米

## メキシコ

東芝メキシコ社  
東芝家電製造メキシコ社

## ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

## ブラジル

東芝メディカル・ド・ブラジル社  
センブ東芝アマゾナス社  
ブラジル家電サービス社  
東芝・ド・ブラジル社

## 欧州

## 英国

東芝ヨーロッパ社  
東芝インターナショナルファイナンス英国社  
東芝欧州研究所  
東芝メディカルシステムズ英国社  
東芝情報システム英国社  
東芝英国社  
東芝インターナショナル・ヨーロッパ社  
東芝エレクトロニクス英国社

## スウェーデン

東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社

## オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社  
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

## ベルギー

東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

## ドイツ

東芝メディカルシステムズ・ドイツ社  
東芝システム欧州社  
東芝セミコンダクタ・ドイツ社  
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社

**フランス**

東芝メディカルシステムズ・フランス社  
 東芝システム・フランス社  
 東芝エレクトロニクス・フランス社

**オーストリア**

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

**スイス**

東芝メディカルシステムズ・スイス社

**イタリア**

東芝メディカルシステムズ・イタリア社  
 東芝エレクトロニクス・イタリア社

**スペイン**

東芝メディカルシステムズ・スペイン社  
 東芝エレクトロニクス・スペイン社

**中東**

東芝ガルフ社

**アジア****中国**

東芝中国社  
 東芝技術発展上海社  
 東芝大連社  
 杭芝機電社  
 瀋陽東芝システムインテグレーション社  
 大連東芝テレビジョン社  
 上海金芝電子社  
 常州東芝変圧器社  
 瀋陽東芝エレベータ社  
 上海崇友東芝エレベータ社  
 華芝セミコンダクタ社  
 廈門芝栄社  
 江蘇宏芝同創CN社  
 江西東芝電子材料社

**(香港)**

東芝香港社  
 東芝エレクトロニクス・アジア社

**韓国**

韓国電子材料社  
 韓芝エンジニアリング社  
 東芝エレクトロニクス韓国社

**台湾**

東芝半導体エンジニアリング台湾社  
 東芝エレクトロニクス台湾社  
 東芝メモリ半導体台湾社

**フィリピン**

東芝情報機器フィリピン社  
 東芝エレクトロニクス・フィリピン社

**タイ**

東芝タイ社  
 タイ東芝電気工業社  
 東芝家電製造タイ社  
 東芝ディスプレイデバイス・タイ社  
 東芝セミコンダクタ・タイ社

**マレーシア**

東芝セールスアンドサービス社  
 東芝エレクトロニクス・マレーシア社  
 東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社  
 ワーシオンエンジニアリング社  
 ダブリュー・エス・エレベーターズ社

**シンガポール**

東芝キャピタル・アジア社  
 東芝アジア・パシフィック社  
 東芝メディカルシステムズ・アジア社  
 東芝データ・ダイナミック社  
 東芝ビデオプロダクツ社  
 インターナショナルビデオプロダクツ社  
 東芝シンガポール社  
 GE東芝アプライアンス社  
 東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)

**インドネシア**

東芝家電製造インドネシア社  
 東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社  
 シュナイダー製造バタム社

**オセアニア****オーストラリア**

東芝オーストラリア社  
 東芝インターナショナル・オーストラリア社

(1999年3月31日現在)

## 連結子会社

## 国内

(株)エイ・ティー・バッテリー  
 福岡東芝エレクトロニクス(株)  
 岩手東芝エレクトロニクス(株)  
 加賀東芝エレクトロニクス(株)  
 北芝電機(株)  
 杵築東芝エレクトロニクス(株)  
 共同建物(株)  
 芝浦メカトロニクス(株)  
 芝浦電産(株)  
 東芝空調(株)  
 東芝電池(株)  
 東芝建物総合リース(株)  
 東芝キャピタル(株)  
 東芝キヤリア空調システムズ(株)  
 東芝キヤリア(株)  
 東芝ケミカル(株)  
 東芝クレジット(株)  
 東芝デバイス(株)  
 東芝機器(株)  
 東芝エレベータ(株)  
 東芝エレベータプロダクツ(株)  
 東芝エンジニアリング(株)  
 東芝総合ファイナンス(株)  
 東芝ホクト電子(株)  
 東芝ホームテクノ(株)  
 東芝情報機器(株)  
 東芝情報システム(株)  
 東芝関西ライフエレクトロニクス(株)  
 東芝ライテック(株)  
 東芝物流(株)  
 東芝医用ファイナンス(株)  
 東芝メディカル(株)  
 東芝マイクロエレクトロニクス(株)  
 東芝メディア機器(株)  
 東芝プラント建設(株)  
 東芝首都圏ライフエレクトロニクス(株)  
 東芝テック(株)  
 東芝ビデオプロダクツジャパン(株)  
 四日市東芝エレクトロニクス(株)  
 他180社

## 海外

常州東芝変圧器社  
 大連東芝テレビジョン社  
 広東東芝万家楽コンプレッサー社  
 広東東芝万家楽モーター製造社  
 杭芝機電社  
 東芝家電製造インドネシア社  
 東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社  
 パシフィック・フュエル・セル・キャピタル社  
 セミコンダクタ・アメリカ社  
 瀋陽東芝エレベータ社  
 TEC (UK) LTD.  
 TEC AMERICA, INC.  
 TEC FRANCE INTERNATIONAL S.A.  
 TEC SINGAPORE ELECTRONICS PTE. LTD.  
 TIM ELECTRONICS SDN. BHD.  
 東芝オーストラリア社  
 東芝中国社  
 東芝英国社  
 東芝アメリカキャピタル社  
 東芝アメリカ家電社  
 東芝アメリカ電子部品社  
 東芝アメリカ情報システム社  
 東芝アメリカメディカルシステム社  
 東芝アメリカMRI社  
 東芝アメリカベンチャーキャピタル社  
 東芝アメリカ社  
 東芝キャピタル・アジア社  
 東芝ケミカルシンガポール社  
 東芝コンプレッサ台湾社  
 東芝家電製造タイ社  
 東芝大連社  
 東芝ディスプレイデバイス・タイ社  
 東芝ディスプレイデバイス米国社  
 東芝・ド・ブラジル社  
 東芝エレクトロニクス英国社  
 東芝エレクトロニクス・アジア社  
 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社  
 東芝エレクトロニクス・マレーシア社  
 東芝エレクトロニクス台湾社  
 東芝システム欧州社  
 東芝情報機器フィリピン社  
 東芝情報システム英国社  
 東芝インターナショナル・アメリカ社  
 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社  
 東芝インターナショナルファイナンス英国社  
 東芝メディカルシステムズ・アジア社  
 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社  
 東芝サテライト・ブロードバンド社  
 東芝セミコンダクタ・タイ社  
 東芝セミコンダクタ・ドイツ社  
 東芝システム・フランス社  
 東芝ベンチャーキャピタル社  
 東芝ビデオプロダクツ社  
 華芝セミコンダクタ社  
 無錫東化電子化工有限公司  
 他47社

(1999年3月31日現在)

## 株主メモ

## 創業

1875年7月

## 資本金

274,916百万円

## 従業員数

198,000人

## 株式

授權資本:10,000,000,000株

発行済株式:3,218,999,545株

株主数:404,283人

平均持株数:7,962株

株式名義書換代理人:三井信託銀行株式会社

## 本社事務所

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

## 大株主

第一生命保険相互会社	3.78%
株式会社さくら銀行	3.72%
日本生命保険相互会社	3.36%
住友信託銀行株式会社(信託口)	2.88%
三井生命保険相互会社	2.22%
東芝持株会	2.11%
日本火災海上保険株式会社	1.84%
株式会社日本長期信用銀行	1.83%
株式会社東海銀行	1.81%
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1.68%

(1999年3月31日現在)

## 問い合わせ先:

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社東芝

広報室

Tel.(03)3457-2096

Fax.(03)5444-9202

インターネットアドレス <http://www.toshiba.co.jp>

本誌に掲載の商品の名称は、それぞれ各社が商標として  
使用している場合があります。

このアニュアルレポートは、全ページ再生紙を使用しています。

